



# サステナビリティレポート **2024**



## 目次

- 02 編集方針
- 03 創業者の精神
- 04 企業理念
- 05 At a glance

### サステナビリティ経営

- 07 社長メッセージ
- 11 中期経営計画2026

### 富士ダイスのサステナビリティ ～企業の持続的成長に向けて～

- 15 サステナビリティ  
担当役員メッセージ、  
サステナビリティ委員会の設置
- 16 サステナビリティ基本方針
- 17 サステナビリティ活動の推進、  
ステークホルダーエンゲージメント
- 19 優先課題(マテリアリティ)
- 21 気候変動への対応

### ESGに関する取り組み ～環境セクション～

- 25 環境経営体制、環境方針、  
事業活動における環境負荷の全体像、  
化学物質管理への対応
- 27 脱炭素・循環型社会への貢献
- 29 サステナビリティ関連の  
取り組み事例
- 31 温室効果ガス排出量  
及び削減施策

### ESGに関する取り組み ～社会・人財セクション～

- 33 人的資本
- 35 従業員
- 37 健康と労働安全衛生
- 39 社会とのかかわり

### ESGに関する取り組み ～環境・社会関連データ～

- 41 環境関連データ、社会関連データ

### ESGに関する取り組み ～コーポレート・ガバナンス～

- 43 ガバナンス体制
- 45 取締役会、  
取締役会における実効性評価、  
取締役の指名と選出
- 46 役員について、  
スキル・マトリックス
- 47 リスクマネジメント
- 48 事業等のリスク
- 49 コンプライアンス

### 会社情報

- 51 会社概要、役員一覧
- 52 グループ会社一覧及び状況
- 53 沿革

### GRIインデックス

- 55 GRIインデックス

## 編集方針

### 対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)  
一部、2023年度前後の活動も含まれます。

### 対象組織

富士ダイスグループ及び富士ダイス株式会社  
(対象組織が異なる場合は明記しております)

### 参考ガイドライン

GRI(グローバル・レポーティング・イニシアチブ)  
TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

### 見通しに関する注意事項

本レポートには当社グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、戦略、業績に関する予想等が含まれております。これらは記述した時点で入手できた情報に基づき仮定・判断したものであり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性がございます。  
読者の皆さまには、以上をご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

### 情報開示体系

	年次報告	コーポレートサイト
財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券報告書</li> <li>・決算説明資料 等</li> </ul>	「投資家情報」 <a href="https://www.fujidie.co.jp/ir">https://www.fujidie.co.jp/ir</a>
非財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティレポート</li> <li>・コーポレート・ガバナンスに関する報告書</li> </ul>	「サステナビリティ」 <a href="https://www.fujidie.co.jp/sustainability">https://www.fujidie.co.jp/sustainability</a> 「投資家情報」 <a href="https://www.fujidie.co.jp/ir">https://www.fujidie.co.jp/ir</a>

## 創業者の精神



創業者 新庄 鷹義

今なお受け継がれている創業者の志。それは富士ダイスの普遍的DNAです。日本のものづくりに不可欠の工具や金型。それらは量産化に耐えるための耐久性が必要なことから耐摩耗工具と呼ばれます。とりわけ高精度の加工に対応するために超硬合金を用いてつくられる工具・金型が「超硬耐摩耗工具」です。富士ダイスは創業以来一貫して「超硬耐摩耗工具」にこだわり、業界トップシェアを維持してきました。

## 点のない「富士」

創業者の新庄が名付けた富士ダイスの社名。世界でもまれな美しさと日本一の標高を誇る、あの富士山にあやかったものです。同時に未完成であり、常に完成を目指して精進し続ける会社でありたいとの願いから、点のない「富士」としました。この精神を受け継ぎ、富士ダイスは今なお成長の道を走り続けています。

創業者のDNAが継承された企業理念

「事業を通じて広く社会に貢献し、幸せな人を育てる」  
「人間尊重、人間中心の経営」

創業から70年以上。時代は変わり、社会や産業構造も大きく変わる中で、富士ダイスの精神は変わることなく社員一人ひとりに受け継がれてきました。普遍的思いがあるから勇気を持って挑戦でき、自らを信じ続けられることは間違いありません。常に前へ、そして未来へ。富士ダイスグループはこれからも、真っすぐです。

## 企業理念

- ・事業を通じて広く社会に貢献し、幸せな人を育てる
- ・人間尊重、人間中心の経営

## 基本的な考え方 (私たちが大切にしている価値観)

- ・報恩感謝
- ・創造と革新
- ・質実剛健
- ・和
- ・誠実

## 長期ビジョン

- ・世界のものづくり界のリーディングカンパニー
- ・品性ある企業グループ並びに企業人

私たち富士ダイスグループは、粉末冶金技術と超精密加工技術によって、世界のものづくり界のリーディングカンパニーとなり、事業を通じて社会に貢献できることに感謝し、世界中の人々から信頼される品性ある企業グループ並びに企業人を目指します。

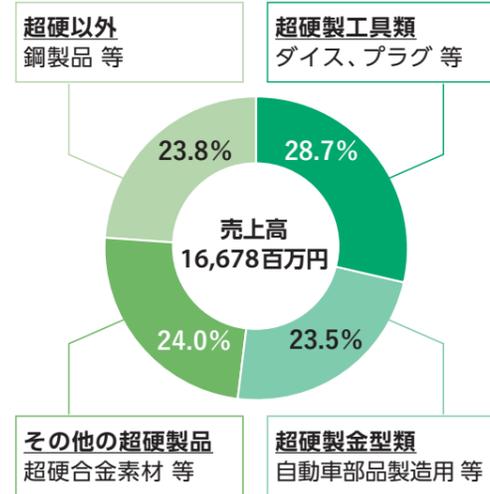
# 富士ダイスについて

## At a glance

### 0 会社情報

#### 当社の特長

製品区分別連結販売高比率  
2024年3月期



#### 超硬耐摩耗工具市場でトップシェア

業界シェア  
**30%以上**

国内超硬耐摩耗工具業界では当社は長期に亘り、トップシェアを堅持  
多品種少量の高付加価値製品の販売が主で、販売価格は安定して推移

#### 開発力-生産技術力-営業力が競争力の源泉

取引社数  
約**3,000**社  
(連結)

お客様の個別ニーズをカスタマイズできる直販体制(開発力)  
設計から原料粉末の調製、焼結、機械加工、製品検査までの一貫生産体制(生産技術力)  
幅広い業種との安定、かつ多くのお客様との取引実績(営業力)

#### 長期的成長を担う高い研究開発力(技術力)

コア技術  
・粉末冶金技術  
・超精密加工技術

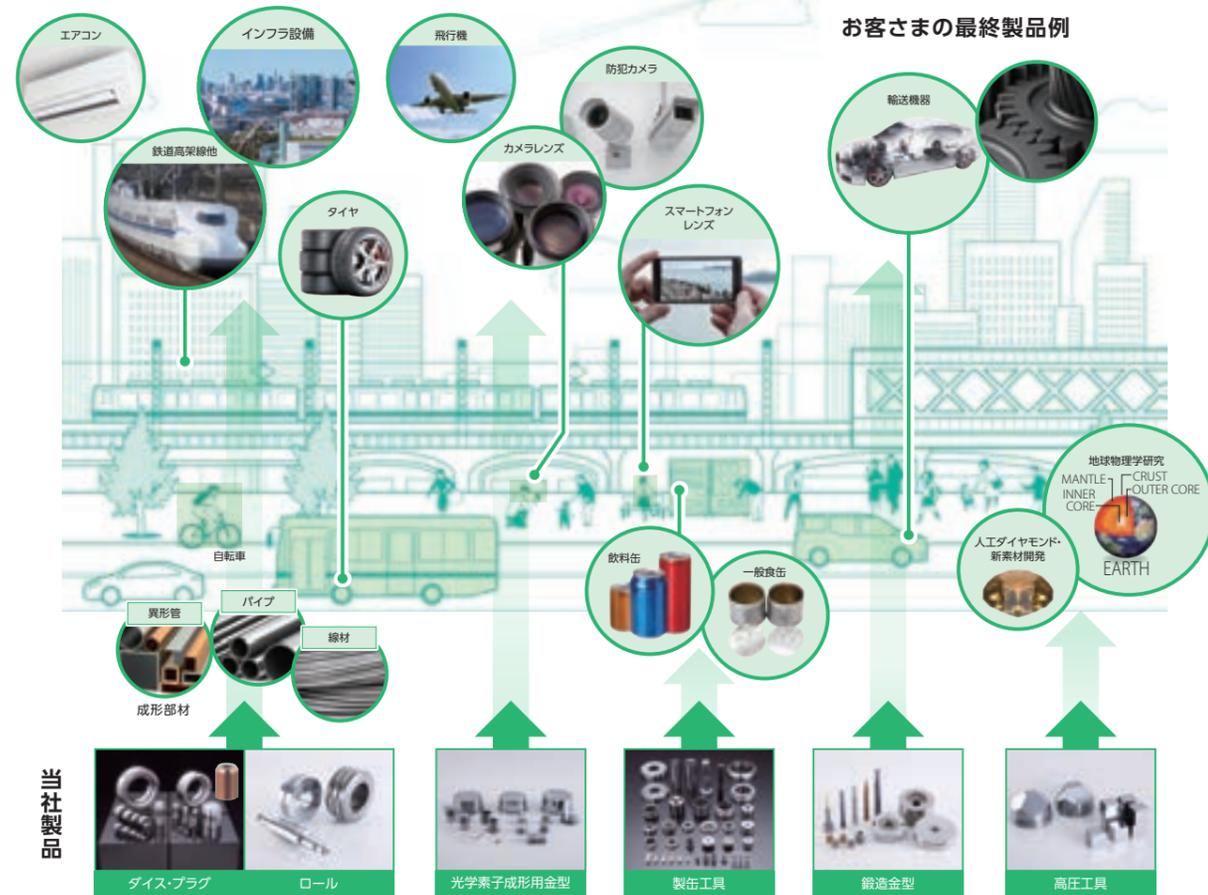
粉末冶金技術を活かし、市場ニーズに応える新材料の開発技術  
人手による技術の新鋭設備研究と工法最適化による現行技術との融合

#### 財務基盤：黒字経営を継続し、高い自己資本比率を維持

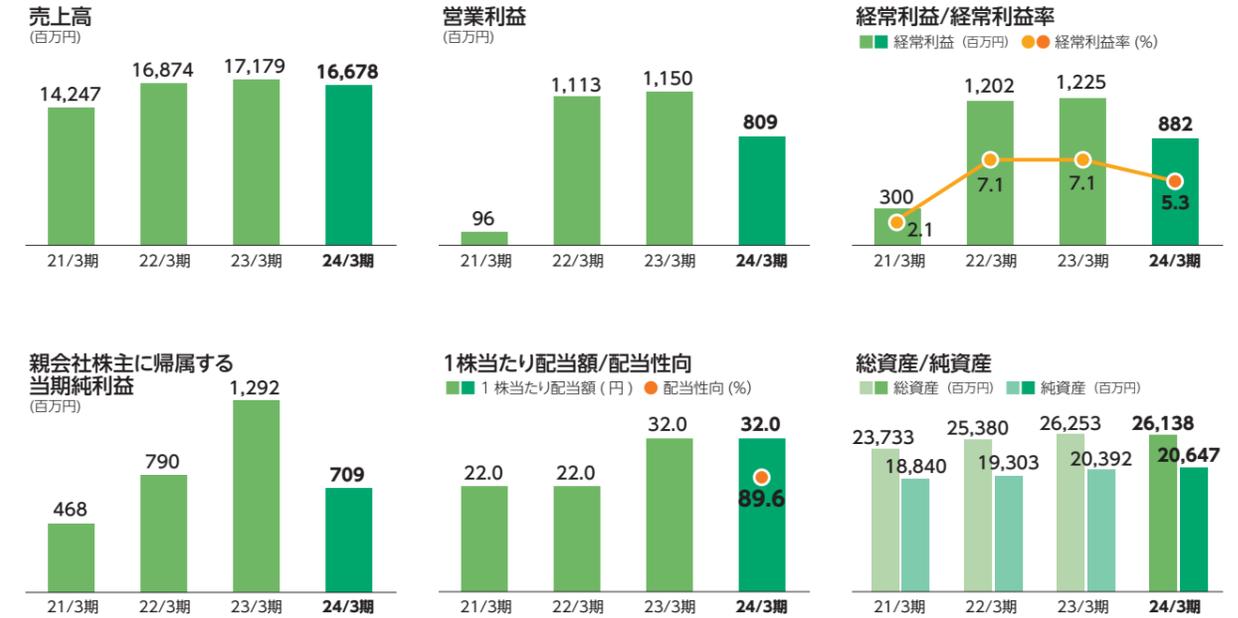
黒字経営 (2024年3月末・連結)  
ネットキャッシュ **7,346**百万円  
フリーキャッシュ・フロー **394**百万円

自己資本比率  
**79.0%**  
(2024年3月末時点)

#### 当社グループの主要製品及び、お客様の最終製品例



### 0 財務データ(連結)



### 0 非財務データ(単体)

<p>POINT 充実した制度</p> <p><b>育休復帰率 100%</b></p> <p>(男性社員取得実績あり)</p> <p>当社は、様々な制度でも社員の働きやすさの充実を図っています。育休・産休制度は積極的に活用されており、出産後、育児休暇後の復帰率は100%を誇っています。近年は男性社員が育児休暇を取得するケースも増えてきています。</p>	<p>POINT 風通しの良い社風</p> <p><b>低い離職率 16.7%</b></p> <p>(新入社員の入社3年以内)</p> <p>厚生労働省の調査によると、入社3年目に約30%が退職するといわれています。当社の入社後の離職率は入社2年目に10%、3年目に16.7%で例年、平均と比較してかなり低い数値です。これも風通しの良い社風の表れの一つです。</p>	<p>POINT 女性活躍</p> <p><b>女性採用比率 20%以上</b></p> <p>当社では、新卒会社説明の際、若手から管理職候補者まで女性社員を中心に、女子学生が質問しやすい環境を作り、将来に向けてのキャリアプランの想像ができ、女性が活躍できる会社であることを知る機会を設けております。</p>
<p>POINT 知的財産活動</p> <p><b>特許保有件数 40件</b></p> <p>(2024年3月末時点)</p> <p>当社は、知的財産を事業活動における重要な資産と捉えており、「知的財産基本方針」を策定し、これに基づいた「知的財産活動」を実施しております。 過去2年間の特許保有件数 2022年度: 38件 / 2023年度: 40件</p>	<p>POINT 女性活躍</p> <p><b>女性管理職比率 3.9%</b></p> <p>当社では、2022年7月以降から定期的にキャリアプランに関する意識調査を実施しております。 また、人事部と各部門が連携し、管理職候補生に対するフォローアップや女性管理職社員の意見聴取を行い、女性管理職比率の向上に努めております。</p>	

## 新たな中期経営計画を実行に移し、 変化に対応できる 企業体質への転換を目指す

2024年1月に代表取締役社長に就任しました。1987年の入社以来、経済成長期も環境の厳しい時期も、当社グループが製品開発を通して時代のニーズに応えられてきたかを事業現場から見てきました。現在も事業を取り巻く環境は変化の激しい時代ですが、やりがいを持って経営にあたっています。

富士ダイスグループは、おかげさまで2024年6月に創業75周年を迎えました。これからも当社の企業理念を大切に、「事業を通じて広く社会に貢献し、幸せな人を育てる」とともに、「人間尊重、人間中心の経営」に取り組みます。

代表取締役社長

春田善和

### 国内市場における圧倒的なプレゼンス、揺るぎない強み

当社グループは日本のものづくりに不可欠な工具や金型の量産化に必要な、「超硬耐摩耗工具」を長年にわたり開発・製造してきました。その耐摩耗製品というニッチなマーケットに狙いを定め、トップシェアを維持し続けるというのが、これまで培われてきた強みです。バブル崩壊やリーマン・ショック、コロナ禍など、社会・経済環境の激変を経験する中でも、当社グループは創業以来、黒字経営を続けています。2024年3月期末時点においてグループで約1,100名の社員を擁し、国内の超硬耐摩耗工具市場で30%以上のシェアを持ち、高い競争優位性があります。

この強みを支える源泉は当社グループのコア技術力にあります。超硬耐摩耗工具製造時の「粉末冶金技術」や、精密な高精度レンズの金型製造などで必要な「超精密加工技術」の2つのコア技術が、競争優位性の高い製品を支えています。加えて「粉末冶金技術」をベースにした素材開

発、加工精度や効率を向上させる加工開発、新たな市場を作り出す製品開発など、お客さまのニーズに柔軟に対応できる研究開発体制を有しています。

更に、高い技術力や質の高い製品だけでなく、「開発力」「生産技術力」「営業力」が三位一体となり、お客さまからのオーダーを受けて、素材に合わせた最適な工具・金型の設計、製造、製品検査に至るまで、一貫した生産体制で製品を提供することで、高い信頼を得ています。特定のニーズにのみ応えるのではなく、より幅広いお客さまの様々なオーダーに対応する「多品種少量生産」を実現しています。そのことが約3,000社のお客さまとの強固な信頼関係につながっています。

### 前中期経営計画の総括、新中期経営計画のねらい

2024年3月期は、前中期経営計画の最終年度となりました。中国経済の停滞や自動車部品メーカーの在庫調整

などの影響から、素材や金型の販売が低調であったこと、また資源高による調達コストの増加もあり、当初の計画値を下回りました。特に、原材料や電力燃料費については想定以上のコスト増加となり、人件費の増加も利益を圧迫する要因になりました。

また、前中期経営計画の重要施策では一部注力製品の拡販が進んだものの、その他の新製品の拡販が進捗しませんでした。海外事業も2023年3月期までは順調に進んだものの、最終年度に顕在化した中国の景気低迷の影響などから若干の停滞が見られました。

一方でプラスの成果としては、国内の生産部門における全社的な効率改善活動が進捗し、生産性向上・業務効率化が当初計画に比べて前倒しに達成できたことです。また次世代自動車への対応・拡販も、車載電池用金型の伸び悩みが見られましたが、動力部分で使用されるモーターコア金型用の新材料の開発などがあり、全体では拡販が進みました。

### [新中期経営計画のスタート] — 変化に対応できる企業体質への転換 —

2025年3月期を初年度とする新中期経営計画では、更なる持続的な成長に向けて、「変化に対応できる企業体質への転換」が必要であると認識しています。

今回の中期経営計画では、「経営基盤の強化」を戦略の軸として成長への取り組みを進めます。また、前中期経営計画で積み残した課題も含め、「生産性向上・業務効率強化」、及び「海外事業の飛躍」については、今回の計画でも引き続き推進していきます。更に新たなお客さま・社会的ニーズに応える「脱炭素・循環型社会への貢献」を掲げており、環境に配慮した製品開発を進めていきます。100年企業を目指し、新たな成長の原動力となる「新規事業の確立」も戦略の一つとしています。これら5つの項目を重要施策として、各戦略を関連させながら社会の変化に対応し、持続的な成長を実現していきます。

## サステナビリティ経営

## 社長メッセージ

## 新中期経営計画5つの重要施策

## ① 経営基盤の強化

経営基盤の強化は、「サステナビリティ経営の強化」と「DXの推進」を両輪として進め、営業力の強化と意思決定の強化を進めます。サステナビリティ経営の強化では、「環境・社会課題解決への貢献」、「人的資本投資の強化」、「ガバナンスの充実」を推進していきます。またブランドイメージの社外浸透を含めたコーポレート・ブランディングの強化、IT活用による営業強化やデータ活用による意思決定の高度化にも取り組みます。

## ② 生産性向上・業務効率化

生産性の向上については、効率改善活動を継続させつつ、自動化設備の導入を進め、国内生産部門においてロボット化等による自動化・省人化、デジタル化を加速させます。これにより、設備投資を含めた形で、原価率の低減や生産性向上を実現させる考えです。加えて、新基幹システムの刷新や、ワークフローシステムの導入とデジタル化、不採算製品の収益改善にも積極的に取り組みます。

## ③ 海外事業の飛躍

これまでは国内事業で安定的な収益を実現させてきましたが、今後の持続的な成長を踏まえると、成長性の高い海外市場を捉えることが必要です。そこで、2023年7月には海外事業本部を立ち上げ、担当役員を置いて海外事業の強化に取り組んでいます。こうした展開を受けて、新中期経営計画では、各国の市場動向も把握しながら、拠点設置や生産性の向上に努めます。また、海外子会社と日本からの直接輸出の両輪で海外売上の拡大を図りながら、アジア圏でのシェアの拡大、及び北米やインドにおける市場拡大を進めます。

具体的な地域戦略について、中国市場では特に当社グループの製品に対する知名度の向上に注力します。アセアン地区で注目するタイでは、国内事業と同等の技術力を発揮する環境が整備されていることから伸びしろも大きいと考えています。インドの拠点については、休眠中の拠点を再開するか、地域の企業との協業を開始することも視野に入れ、検討を始めています。北米についても、足もとでは製造業回帰の動きが見られ、EV化の進展や半導体事業の拡大が顕著となるなど、ビジネスが大きく動き始めていると感じています。当社グループとしても、こうしたサプライチェーンへの参入の可能性を探るべく、市場調査を開始しています。このような取り組みを進めることで海外事業の拡大を図り、中期経営計画最終年度

の2027年3月期には、25%以上の海外売上高比率を実現させたい考えです。

## ④ 脱炭素・循環型社会への貢献

脱炭素・循環型社会の形成に貢献できる製品を積極的に開発し、市場に投入します。具体的には、次世代自動車、次世代エネルギー、省資源、リサイクルなどに対してより積極的に取り組みます。

従来から自動車産業に関わってきたメーカーとの接点が多いのですが、今後はこうしたメーカーが、自社の技術を自動車以外の分野へ新たに展開する機会も増えていくと思います。こうした動きを支援していくことも、当社グループの重要な使命であると考えています。また、リサイクルや省資源は避けては通れない分野と捉えております。既にその領域に取り組んでいる企業との協業を模索しています。こうした領域にも足を踏み入れることで、様々な材料を市場投入するための支援や、加工技術での支援などに取り組みます。

## ⑤ 新規事業の確立

100年企業を目指して、将来の収益の柱を育てるための種まきを進めます。前中期経営計画の重要施策からの継続となる「新規事業の開拓」については、これまではプロジェクトチームベースで対応してきましたが、2024年7月には新規事業の専門組織を立ち上げました。今後は、新規事業のシーズを恒常的に探索し、事業化につなげていくための体制整備を急ぐほか、新規事業の早期実現に向けたM&Aや業務提携の可能性についても積極的に追求します。

このような各種取り組みを通じ、新中期経営計画の最終年度における連結数値目標として、売上高200億円、営業利益20億円、経常利益率10.5%、そしてROE7.0%を掲げました。特に重視していくのは営業利益と経常利益率です。売上高ばかりに留意するのではなく、利益とのバランスを見ながら営業活動を実施することで、事業規模のみではなく、適正な利益を確保します。

## ◆ 長期ビジョンの実現とサステナビリティ経営の実践

サステナビリティ経営について、当社は長期ビジョンとしては「世界のものづくり界のリーディングカンパニー」、「品性ある企業グループ並びに企業人」を掲げていますが、このビジョンの実現がサステナビリティへの貢献につながり、同時に当社グループの持続的な成長にも結び付くものと考えています。

またサステナビリティ経営は先ほどもお話したとおり、今回の新中期経営計画における重要施策の一つとして位置付けています。私の考えでは、サステナビリティ経営は企業経営そのものであると捉えており、特に目新しい概念ではないと捉えています。事業活動を継続させるためには、お客さまに喜んでいただくことや、取引先の方々と信頼関係を結ぶことは常に必要であり、社会の一員である以上、株主の皆さまの期待に応えること、社員を守ること、社会に利益の一部を還元していくことは当然のことと考えています。

当社グループのサステナビリティ基本方針は、製品を提供し続けることで、企業価値の向上と持続可能な社会の発展に貢献することを念頭に置いて作成しており、この基本方針に則り、優先的に取り組むべき課題（マテリアリティ）を特定しています。（マテリアリティ項目の詳細はP19を参照）

環境では、環境への配慮とともに新たなお客さまニーズに応えること、また社会に関する優先課題としては、人権や労働環境に関する課題解決のほか、経営理念や経営方針の浸透を意識した従業員との良好な関係性の確保を掲げています。

またガバナンスでは、サステナビリティ経営の推進を含めたガバナンスの強化のほか、情報セキュリティ教育の実施を含む危機管理対応の強化、更にはコンプライアンス体制及び教育の充実を図ります。

サステナビリティ経営の運営については、実働部隊としてサステナビリティに関する施策の立案や推進を専門に行う「サステナビリティ推進室」と、経営層との情報共有・課題解決の検討・評価を行う、取締役会と直結する「サステナビリティ委員会」が一体となり取り組んでいます。

当期のサステナビリティ経営の目標については、「共生」を掲げましたが、これは様々な場面で多様性を受け入れ、多様な意見を取り入れることで事業環境の変化に適応していこうという思いを込めたものです。

また長期ビジョンの実現には、人的資本が最も重要な源泉であると捉えています。そのため、企業理念を理解し産業を支え社会に貢献し、社会への感謝の気持ちを持った、「自立型人財」が大切になります。この自立型人財とは、自分で考え、判断し、実行する力がありつつ、周囲を巻き込んで、チームで行動を起こせる人財です。こうした多くの人財が意見を出し合い、楽しみながら仕事をやる風土をつくるため、教育研修の提供、自主性・チャレンジ精神の重視、安全で健康的な職場環境の整備に取り組みます。

## ◆ 持続的な企業成長に向けた経営

今後の持続的な成長へ向けて、資本コストや株価を意識した経営がますます重要になると考えています。現時点で資本コストは4.5～5.0%程度を予想しておりますが、現状のROEは3.5%、PBRも1倍割れの状況であり厳しい状況です。そのため、今回の中期経営計画の期間内にPBR1倍以上、ROEは7.0%の達成を目指します。

またコーポレート・ガバナンスでは体制面、運用面では体制が整っていると考えますが、経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上させるために、業務執行に対する監視体制の整備や、適時適切な情報公開等、様々な施策を講じます。取締役会の実効性も確保されていると捉えていますが、海外事業の拡充を軸とした成長戦略の加速に伴い、海外事業の経験とノウハウを持つ経営人財の必要性も感じています。また多様性確保の観点からは、女性の管理職・役員が育つ取り組みや風土の醸成も必要であると考えています。

リスクマネジメントについては、代表取締役社長である私が委員長を務めるリスクマネジメント委員会の機能強化を含め体制を更に強化し、サステナビリティに関するリスク管理についてもしっかりカバーしていく考えです。

中期経営計画で掲げた連結数値目標の実現に向けて邁進するとともに、サステナビリティ経営を含め、定性的な経営目標の進捗も重視したいと考えています。

自立的な思考を持った人財が集い、厳しさの中でも、和気あいあいと仕事のできる職場環境を整えることが、私自身の重要なミッションでもあります。変化に対応できる企業へと進化を遂げる当社グループの今後の動きに、ぜひご注目ください。



サステナビリティ経営

# 中期経営計画2026

## これまでの成果と未来に向けた挑戦

### 前中期経営計画 重要施策の総括と成果

2022年3月期-2024年3月期の中期経営計画の重要施策の総括は以下のとおりです。

生産性向上・業務効率化	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本製造所 冶金棟をリニューアル、本格稼働</li> <li>岡山製造所に新CIP装置を導入</li> <li>郡山製造所の冶金作業に自動化ロボットを導入</li> <li>加工条件を最適化するとともに標準化することで、作業効率を向上</li> </ul>
次世代自動車への対応・拡販	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>電磁鋼板の抜き金型において、モーターコア金型用新材料【フジロイVG48】の市場での認知が広がり採用顧客を拡大</li> <li>車載電池用金型については中計2年目までは順調に売上を拡大したものの、顧客の生産地変更により大幅に減少</li> <li>EV用制動装置関連金型などの拡販を推進</li> </ul>
新成長エンジンの創出	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>高性能レンズ成型に適した高熱膨張合金【フジロイTR05・TR30】の販売を本格化</li> <li>2023年11月に郡山製造所に先端加工開発部を新設</li> <li>新材種、製品開発のスピードアップと、開発品の拡販が課題</li> </ul>
海外事業の強化	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年7月に海外事業本部を設立、担当役員を擁立</li> <li>2024年3月に中国の東莞に新たな営業所を開設</li> <li>海外売上高は中国市場の停滞により減少</li> <li>海外売上高比率は2年目までは19.8%と順調に推移したが、最終年度は中国市場の停滞により18.7%で着地</li> </ul>

### 中期経営計画(2022年3月期-2024年3月期)振り返り(業績指標)

- 2022年3月期、2023年3月期は目標数字を達成し計画どおり進捗。
- 2024年3月期は、中国経済の停滞や自動車部品メーカーの在庫調整等により、素材や金型の販売が低調に推移したこと及び、資源高による調達コストの増加等から、業績指標はいずれも計画を下回った。

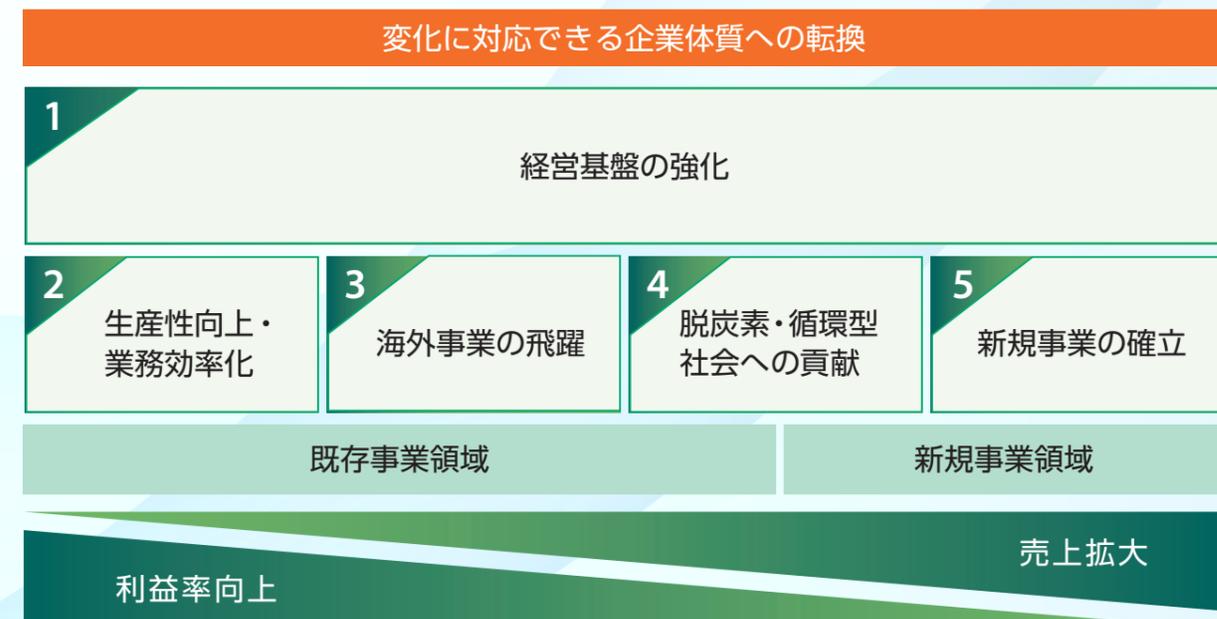
	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	計画	実績	計画	実績	計画*	実績
売上高	156億円	168億円	163億円	171億円	170億円	166億円
営業利益	5.6億円	11.1億円	10.5億円	11.5億円	14.9億円	8.1億円
経常利益率	3.9%	7.1%	6.8%	7.1%	9.1%	5.3%
経常利益	6.1億円	12.0億円	11.0億円	12.3億円	15.5億円	8.8億円
当期純利益	3.8億円	7.9億円	7.8億円	12.9億円	10.9億円	7.1億円
ROE	2.0%	4.1%	4.2%	6.5%	5.7%	3.5%

\*2021年6月発表当時の計画値

### 当社グループを取り巻くビジネス環境と対処すべき課題



### 中期経営計画2026のコンセプト



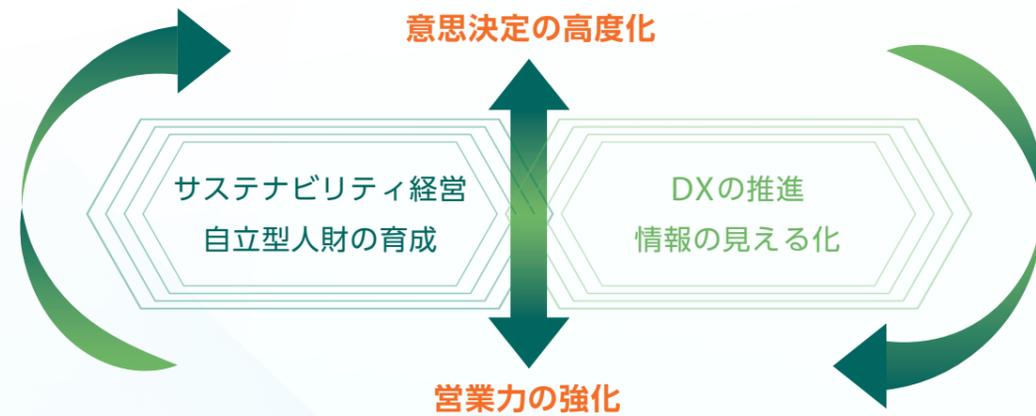
国内事業は成長の基盤(安定的に成長)、成長を牽引するのは海外事業  
将来の成長基盤の育成として新規事業の実現という方向性

# サステナビリティ経営 中期経営計画2026

## 重要施策① 経営基盤の強化

サステナビリティ経営とDX化を軸に組織力を高め、経営判断を迅速化

- サステナビリティ経営の推進環境・社会課題解決への貢献、人的資本投資の強化、ガバナンスの充実
- ブランドイメージの社外浸透やインナーブランディングの強化のコーポレートブランディング
- 「あらゆる情報の見える化」、「お客さまとの接点強化」を進めるためのIT活用を含めた営業活動の強化
- データ化の推進、データに基づく意思決定の高度化



## サステナビリティへの取り組み

企業価値の向上と持続可能な社会の発展に向けて、サステナビリティ基本方針に基づき、優先的に取り組むべき10項目の優先課題(マテリアリティ)を特定、活動を推進。

## 重要施策② 生産性向上・業務効率化

各部門における自動化・省力化、DX化等による業務効率化を推進

- 国内営業部門における営業活動体制の再構築
- 国内生産部門におけるロボット化等による自動化・省人化
- 基幹システムの刷新、ワークフロー導入等によるデジタル化
- 不採算製品の収益改善

## 重要施策③ 海外事業の飛躍

海外子会社と日本からの直接輸出の両輪で海外売上拡大を図る  
アジア地域でのシェア拡大に加え、インド・北米地域における市場開拓を促進

- 次世代自動車関連製品の積極展開
- 商社や現地の加工メーカーとの積極的な協業による顧客開拓
- インド・北米地域における拠点設置を含めた活動強化
- 海外製造拠点の生産性向上

2027年3月期  
目標海外売上比率：  
**25%以上**

## 重要施策④ 脱炭素・循環型社会への貢献

脱炭素・循環型社会の形成に貢献する製品を積極的に開発・市場投入

- モーターコア金型用材料のラインナップ拡充
- 省タングステン・コバルト合金の拡販
- 超硬工具・金型のリサイクル強化
- 次世代エネルギー分野に向けた水素発生用、CO<sub>2</sub>還元用触媒関連製品の開発
- 温室効果ガス排出量の削減

## 重要施策⑤ 新規事業の確立

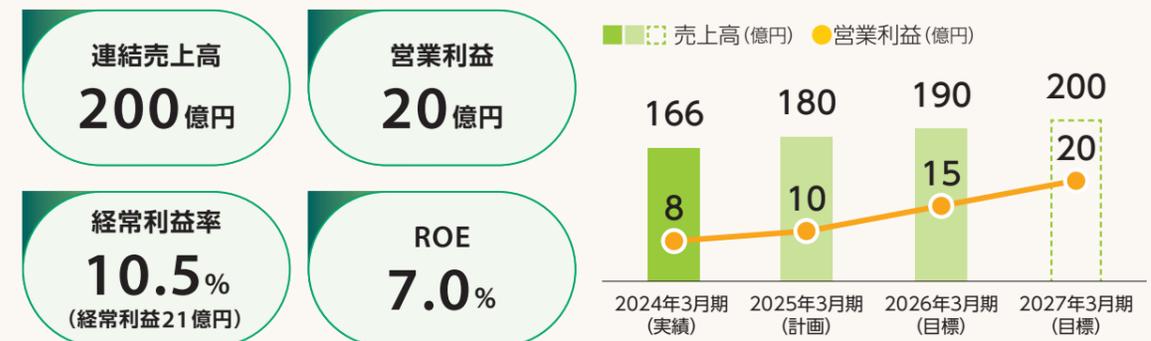
100年企業を目指し、新規事業の専門組織を立ち上げ、新規事業シーズの事業化を加速

- 脱炭素・循環型社会の進展に伴う今後の成長分野へのアプローチも目的の一つに、その対応組織として2024年7月に新事業開発室を設置し、活動を開始
- 新規事業の早期実現に向けたM&A、業務提携の実施

### 連結数値目標

2027年3月期における連結数値目標

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現と中長期的な企業価値の向上を目指し、2025年3月期からの3年を対象とする「中期経営計画2026」を策定しました。変化の激しい環境のもと顧客と社会の期待に応え成長し続けるため「変化に対応できる企業体質への転換」を中期方針に掲げ、国内事業は成長の基盤(安定的に成長)とし、成長を牽引するのは海外事業、将来の成長基盤の育成として新規事業の実現という方向性を定め、持続的な成長に向けた施策に取り組んでまいります。



## 富士ダイスのサステナビリティ 企業の持続的成長に向けて

### 0 サステナビリティ担当役員メッセージ



サステナビリティの取り組みを  
企業文化にまで高め、社会と  
企業の持続的発展に貢献して  
まいります。

取締役  
技術開発本部長  
篠宮 護

近年、社会と企業双方の持続可能性を高めていくことを目標に、サステナビリティ経営が求められています。富士ダイスグループでは、2023年5月に企業理念である「事業を通じて広く社会に貢献し、幸せな人を育てる」、「人間尊重、人間中心の経営」とともに、大切にしている価値観である「報恩感謝」、「和」、「創造と革新」、「誠実」、「質実剛健」を基礎としたサステナビリティ基本方針を策定しました。

また、社会を取り巻くサステナビリティに関する課題である、人権保護や気候変動問題に対応した脱炭素化、生物多様性の保全等に対し、主に超硬耐摩耗工具の製造、販売事業を通じて、その課題解決を図るべく優先課題を定めました。

課題解決のため、社内に向けて行うことと、社外に向けて行うことがあります。これはいわゆる車の両輪であり、片方だけが進むとしてもまっすぐには進まず、双方の持続的発展にはつながりません。私たちの理想は富士ダイスグループの課題と、社会が抱える課題の同時達成を実現させることです。

引き続き、この理想を追求していき、社会と富士ダイスグループの持続的発展のために貢献してまいります。

### 0 サステナビリティ委員会の設置

当社は、サステナビリティに関する課題の経営層との共有・課題解決の検討及び有効性評価の場として、「サステナビリティ委員会」を設置しております。本委員会は代表取締役社長を委員長とし、社内取締役、各部門の担当者で構成され、別途、取締役会にて実効的な監督を行う体制を整備しております。

### 0 CDPへの回答

ステークホルダーの皆さまに当社の気候変動などに関する取り組みを認知していただくため、非政府組織であるCDPに2021年度活動分より回答を行っております。

※2022年度、2023年度回答分のスコアにつきましては、非公開としております。



### 0 サステナビリティ基本方針

当社グループは、企業理念に「事業を通じて広く社会に貢献し、幸せな人を育てる」、「人間尊重、人間中心の経営」を掲げております。より良い社会の形成と企業の持続可能な発展のため、当社の企業理念並びに大切にしている価値観を基礎とした、サステナビリティ基本方針を策定し、ESGの3つの要素である、環境、社会、ガバナンスに対する活動を積極的に進めてまいります。

FUJILLOY

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

富士ダイスグループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

#### サステナビリティ基本方針の考え方

富士ダイスグループは、「事業を通じて広く社会に貢献し、幸せな人を育てる」、「人間尊重、人間中心の経営」の企業理念のもと、世界中の人々から信頼される品性ある企業グループ並びに企業人となることを目指しております。

そして、富士ダイスグループの基本的な考え方 (私たちが大切にしている価値観) である「報恩感謝」「和」「創造と革新」「誠実」「質実剛健」を基礎とし、当社製品を提供し続けることで、企業価値の向上と持続可能な社会の発展に貢献することを基本的な方針としております。

#### サステナビリティ基本方針

##### 1. 環境

[自然環境配慮]

- 私たちは、事業活動が自然の恩恵を受け成立していることに感謝し、
- ・新たな技術・製品の創造と革新で、人と地球環境を大切に社会の実現に貢献します。
  - ・持続可能な社会の実現にむけて温室効果ガスの削減に努めます。
  - ・資源利用と環境影響の削減を両立させるため、資源を大切に使います。

##### 2. 社会

[人権]

- 私たちは、企業理念である人間尊重と私たちが大切にしている価値観である和の考えのもと、
- ・企業活動で関わる全ての人々の人権を尊重し、直接的間接的にも人権侵害に加担しません。
  - ・あらゆる形態の強制労働や児童労働の排除、また雇用と職業における差別をしません。

[労働環境]

- 私たちは企業理念である人間中心の経営を実践すべく、
- ・生産性・働きがい向上に繋がる柔軟な働き方、職場環境を築きます。
  - ・多様性を尊重し、国籍・性別・年齢などの区別なく活躍できる企業を目指します。
  - ・結社の自由を含め、従業員の権利を最大限尊重します。

##### 3. ガバナンス

[ガバナンス強化]

- 私たちは、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に沿って、
- ・ステークホルダーとの充実したコミュニケーションを通じて経営の透明性を確保し、信頼度を高めます。

[腐敗防止]

- 私たちは、誠実な企業グループ・企業人としての責任を果たし
- ・強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組みます。

# 富士ダイスのサステナビリティ 企業の持続的成長に向けて

## 0 サステナビリティ活動の推進

### 障がい者雇用

多様な人材の雇用確保を図るという方針の一環として、農園での雇用を始めました。また、農園で収穫した作物は各事業所の社員食堂にて、提供されております。



農園での収穫の様子



農園の野菜を使用した料理

## 0 SDGsへの貢献

### 当社が重点的に取り組むSDGs

当社グループでは、経営理念に基づき、持続可能な社会の実現と企業価値向上のため、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献してまいります。



人権尊重、あらゆる形態の差別の撤廃	●	●			
気候変動対応		●			●
資源の有効活用			●	●	
労働災害の撲滅	●		●		
有害化学物質の使用削減、適正管理	●		●		

## 0 ステークホルダーエンゲージメント

### おおたオープンファクトリー2023

当社は、日本有数のモノづくりのまち大田区にて開催される“おおたオープンファクトリー”の趣旨に賛同し、工場見学・体験イベント他、各種の取り組みに参画しております。

2023年11月25日に開催されたおおたオープンファクトリー2023では、本社1階展示室を開放し、日本のモノづくりを支えている超硬合金製の工具や金型の製品紹介を行いました。



## 展示会への出展

当社は、「モノづくりを通じて広く社会に貢献する」ため、環境配慮製品の開発にも注力しております。展示会等を通じてステークホルダーとのコミュニケーションを図り、ご要望やニーズの把握と、満足度の向上に努めております。

### ● 2023年度実績(一部抜粋)

- ・INTERMOLD 2023 (第34回金型加工技術展) / 金型展2023 (東京)
- ・高性能素材Week2023内「第3回 サステナブル マテリアル展」
- ・第6回 [名古屋] オートモーティブ ワールドークルマの先端技術展



「INTERMOLD 2023 (第34回金型加工技術展) / 金型展2023 (東京)」の当社ブース

## 熊本製造所冶金棟をリニューアル、見学ツアーを実施



熊本製造所(熊本県玉名郡)の冶金棟をリニューアルし、2023年11月20日に新冶金棟見学ツアーと竣工披露会を執り行いました。地元、熊本県玉名郡南関町町長の佐藤安彦様を始め熊本県の企業誘致ご担当者様など、ご来賓として総勢20名様にご出席いただきました。

熊本製造所は、国内7カ所の生産拠点の一つで、複雑形状の高付加価値製品を生産しております。今回のリニューアルで、DX化による省人化やレイアウトの最適化による生産性向上と粉末冶金技術(粉末・成形・焼結)の強化を図り、生産能力の最大化を目指します。

## 近隣小学校への出張授業(社会科)

本社のある東京都大田区内の小学校において2023年3月2日に出張授業を行いました。疑似工場見学として、身の回りにある当社製品を用いて作られた工業製品が多くあることを知ってもらう良い機会となりました。

今後は各事業所でも実施できるように説明資料や動画の整備を進める予定です。



小学校での出張授業

富士ダイスのサステナビリティ

# 優先課題(マテリアリティ)

## 0 持続可能な社会を実現する優先課題(マテリアリティ)

当社グループでは、企業理念や私たちが大切にしている価値観、またそれらを基礎としたサステナビリティ基本方針に基づき、当社の強みである「粉末冶金技術」と「超精密加工技術」を通じて、社会を取り巻くサステナビリティに関する課題解決を図ってまいります。

特に当社が優先的に取り組む社会課題として、以下の優先課題(マテリアリティ)を特定いたしました。

### 優先課題(マテリアリティ)

	優先課題	指標	具体的な活動内容
環境	高付加価値製品・技術の開発	市場投入件数	脱炭素・循環型経済へ貢献する製品の開発、提案(次世代自動車関連製品等)
	カーボンニュートラルへの取り組み	温室効果ガス排出量	省エネ設備等の導入の検討
			再生可能エネルギー利用の検討
	省資源化への取り組み	超硬原材料リサイクル率	超硬原材料のリサイクル率向上
		市場投入件数	省レアメタル新開発材料の市場展開
環境負荷物質の取扱い量		環境負荷物質の管理(PRTR対象化学物質)	
	廃棄物のリサイクル率	廃棄物削減、リサイクル率向上	
社会	人権の尊重	RMI*1認定製錬所・精製所総数及びその比率	紛争鉱物調査の管理
		研修実施件数	国籍等に関係なく、公平な人財育成機会の提供(自立型人財の育成)
	労働環境の整備	作業環境管理区分1の拠点数	作業環境測定の実施
		労働災害件数	安全教育、リスクアセスメントの実施
		ストレスチェック実施率	従業員の健康管理(ストレスチェック、健康増進プログラムの実施等)
		健康診断の実施率	
	多様性を活かした働き方改革	フレックスタイム制度の利用率	多様なライフスタイルに応じた社内制度の充実(フレックスタイム制度等)
		女性管理職の比率	女性活躍推進の取り組みの強化
		女性採用比率	
	従業員との良好な関係性の確保	労使間の教育実施日数	社内報等を利用した労使間の経営理念、経営方針等の共有
ガバナンス	ガバナンスの強化	コンプライアンス、リスクマネジメント委員会で検討したテーマ件数	コンプライアンス、リスクマネジメント体制の充実
		サステナビリティ委員会で検討したテーマ件数	サステナビリティ経営の推進
	危機管理対応の強化	知的財産教育の実施件数	知的財産基本方針に則った取り組みの強化(保有する特許や技術、ノウハウなどの保護や流出防止等)
		特許取得件数	国内外特許取得促進、自社権利正当行使及び他社権利の尊重
	情報セキュリティ教育実施件数	情報セキュリティ教育の実施	
	コンプライアンス体制及び教育の充実	コンプライアンス教育実施件数	コンプライアンス教育の実施

\*1 RMI (Responsible Minerals Initiative): 紛争非関与鉱物など責任ある調達を企業と連携して促進する国際団体。RMIが提唱する「責任ある鉱物保証プロセス(RMAP: Responsible Minerals Assurance Process)」の監査を経て、認定。

### 優先課題(マテリアリティ)の特定プロセス

当社グループでは、企業価値向上と持続可能な発展に向けて、サステナビリティ基本方針に基づき、優先的に取り組むべき10項目の優先課題(マテリアリティ)をリスク(脅威)と機会の分析を経て特定しております。

なお、優先課題(マテリアリティ)は定期的に見直しを行ってまいります。



#### STEP1 社会課題の網羅的な把握

国連グローバル・コンパクトやSDGs等を参考に、気候変動や人権に関する対応など当社の事業活動が環境・社会に及ぼす影響や、社会情勢等が当社の事業活動に与える影響をリスク(脅威)と機会の視点から分析し、課題の把握を行いました。

#### STEP2 当社グループにおける課題の優先付け

STEP1にて、当社が把握した課題をサステナビリティ基本方針などを踏まえ、「ステークホルダーからの期待度」及び「富士ダイスにとっての重要性」の両面から評価し、優先付けを行いました。

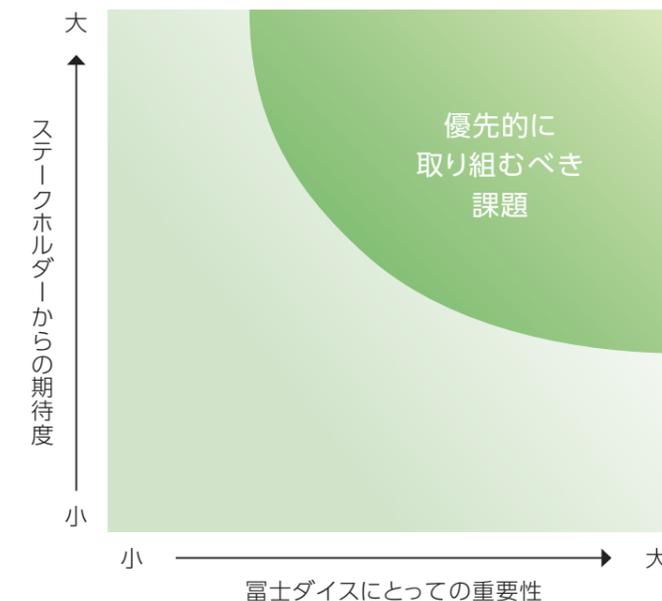
#### STEP3 優先課題(マテリアリティ)の特定

STEP2の優先付けで重要度が高いと判断した課題については、サステナビリティ委員会にて共有・協議し、取締役会での審議を経て決定いたしました。

#### STEP4 妥当性評価、見直し

優先課題に対する「指標」、「具体的な活動内容」については、社内外のステークホルダーの意見を踏まえ、定期的に妥当性評価及び見直しを行います。

#### 優先課題(マテリアリティ)領域特定マッピング



# 富士ダイスのサステナビリティ 気候変動への対応

## TCFD 提言に基づく情報開示

当社はTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づき、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の観点から、気候変動への対応について、情報を開示してまいります。

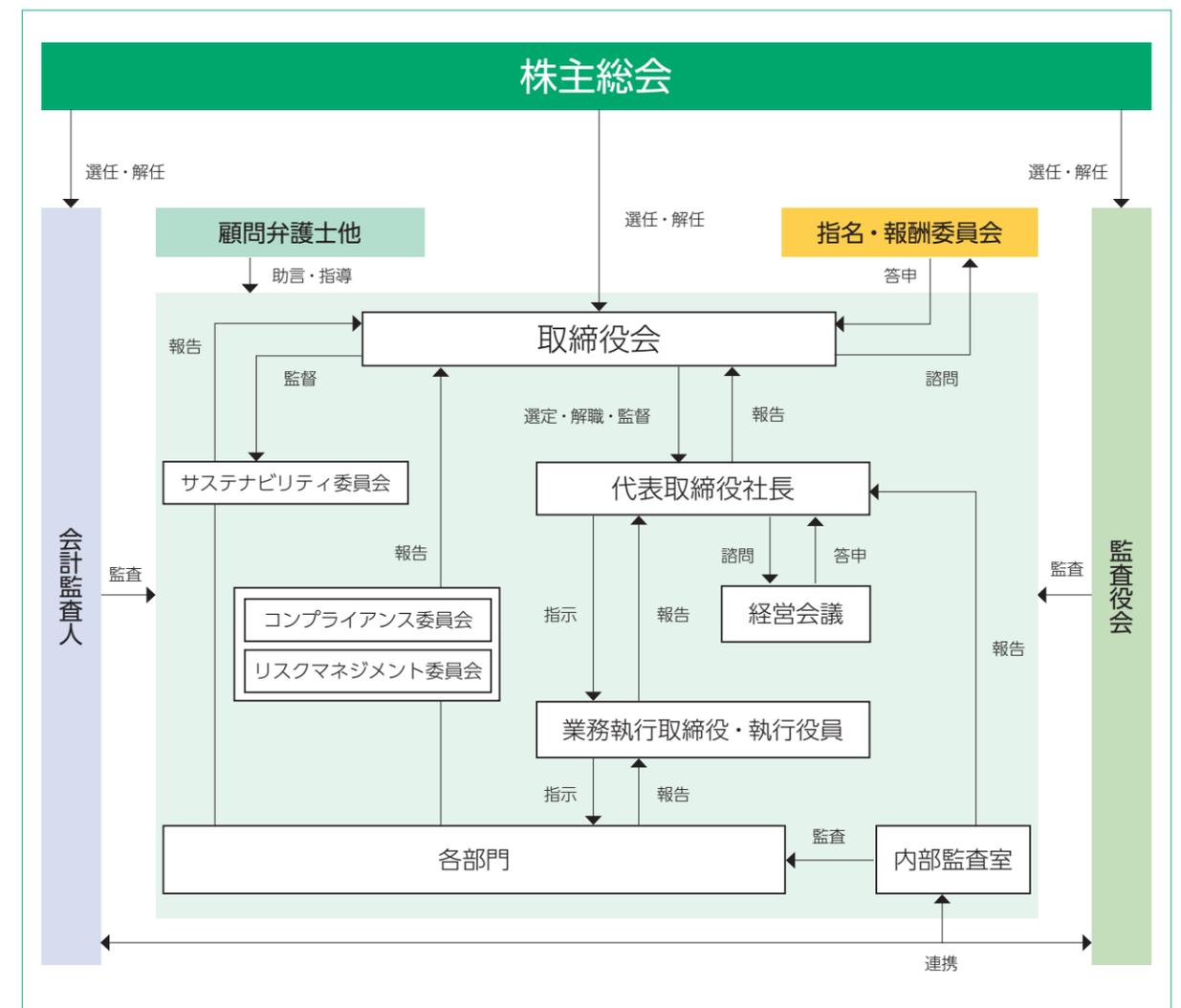
### 開示要求項目と当社対応の要約

要求項目	項目の詳細	当社対応
ガバナンス	気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンス体制の開示	取締役会における議論を経て、サステナビリティに関する施策の立案や推進を専門に行う「サステナビリティ推進室」を設置し、サステナビリティに関する課題の経営層との共有・課題解決の検討及び有効性評価の場として、「サステナビリティ委員会」を設置しております。本委員会は代表取締役社長を委員長とし、社内取締役、各部門の担当で構成され、別途、取締役会にて実効的な監督を行う体制を整備しております。今後、当社グループのサステナビリティに関する取り組みの更なる強化、推進を図ってまいります。
戦略	気候関連のリスク及び機会に係る事業(ビジネス・戦略・財務計画)への影響の開示	気候変動影響を把握するために、シナリオ分析を実施いたしました。 〈1.5℃シナリオ〉リスクとしては、炭素税の導入やレアメタル価格の上昇による調達コストの増加が挙げられました。そのため、再生可能エネルギー導入や設備の省エネルギー化などGHG排出量削減のための取り組み、及び製品設計による省資源化や新規合金の開発など資源価格高騰への対応を進めております。一方で、機会としては、次世代自動車に関する製品の売上増加が挙げられました。現在、中期経営計画における重点施策の1つとして、脱炭素・循環型社会への貢献を掲げており、次世代自動車用の製品の販売計画や、国内循環型の超硬粉末のリサイクルの取り組みを策定しております。 〈4℃シナリオ〉リスクとして、製造所の被災による製品販売の停止や、サプライヤーと顧客の被災による影響が挙げられました。現状、当社としては、海岸付近の製造所における防潮堤の設置や、BCP対応の強化を進めており、異常気象による事業へのリスク低減を進めております。
リスク管理	気候関連のリスクに対する組織の識別・評価・管理プロセスの開示	当社は、リスクマネジメント基本規程にてリスク管理方法を定めており、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しております。本委員会は定期的に開催され、重要リスクの特定・評価を行っております。評価により決定された重要リスクは、取締役会にて承認された後、必要に応じて事業所及び子会社に指示が出され、対応が実行されております。気候変動に関するリスクも、このような全社的なリスク管理方法に統合され、管理されております。
指標と目標	気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標と目標の開示	当社は、サステナビリティの観点を踏まえた経営の進捗や、気候変動に対する政策等の影響を評価・管理するために、温室効果ガス排出量を指標として設定しており、2030年度に2018年度比で38%以上削減することを目標として掲げております。

## ガバナンス

当社グループは、「事業を通じて広く社会に貢献し、幸せな人を育てる」ことを掲げ、より良い社会の形成と企業の持続可能な発展のため、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)に対する活動を積極的に進めております。サステナビリティに関する施策の立案や推進を専門に行う「サステナビリティ推進室」を設置し、サステナビリティに関する課題を経営層と共有し、その解決のための検討及び有効性評価の場として、「サステナビリティ委員会」を年4回(4月、7月、10月、1月)開催しております。本委員会は代表取締役社長を委員長とし、社内取締役、各部門の担当で構成され、別途、取締役会にて実効的な監督を行う体制を整備しております。今後、当社グループのサステナビリティに関する取り組みの更なる強化、推進を図ってまいります。

### ガバナンス体制



# 富士ダイスのサステナビリティ 気候変動への対応

## 戦略

気候変動によって生じる不確実性の高い影響を把握するために、シナリオ分析を実施いたしました。

## シナリオ分析方法

気候変動による事業への影響を明らかにするため、2つのシナリオを用いてシナリオ分析を実施しております。積極的な政策により気温上昇を抑える1.5℃シナリオと、限定的な政策により気候変動が進む4℃シナリオを採用いたしました。各シナリオにて、分析のために参考にしたシナリオは、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）から報告されているRCPシナリオと、IEA（国際エネルギー機関）から報告されているシナリオになります。RCPシナリオは、気候変動による物理的な影響（物理リスク）の分析のために参考にし、IEAのシナリオは脱炭素社会への移行に伴う影響（移行リスク）の分析のために参考にいたしました。また、分析における時間軸は、2050年カーボンニュートラルを達成するために重要な時点とされている2030年を設定いたしました。

## シナリオ分析で参考にした気候変動シナリオ

		政策により気温上昇が抑えられる世界	気温上昇・気候変動が進む世界
		1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
概要		2100年の気温上昇が19世紀後半から1.5℃に抑えられるシナリオ。炭素税など脱炭素社会への移行に伴う影響（移行リスク）を受ける。物理リスクの影響は4℃シナリオに比べ相対的に小さい。	2100年の気温上昇が19世紀後半から4℃上昇するシナリオ。災害など気候変動による物理的な影響（物理リスク）を受ける。気候変動に関する規制強化は行われず、移行リスクの影響は小さい。
参考シナリオ	移行	IEA Net Zero Emissions by 2050 (NZE) IEA Sustainable Development Scenario (SDS)	IEA Stated Policies Scenario (STEPS)
	物理	IPCC RCP 2.6	IPCC RCP 8.5

※1.5℃シナリオの情報がない場合は、2℃シナリオに分類される参考シナリオを使用

## シナリオ分析結果

### 〈1.5℃シナリオ〉

1.5℃シナリオでは、炭素税など気候変動に対する政策・法規制の推進など、脱炭素社会への移行に伴う影響が起きることが予想されております。当社事業へのリスクとしては、炭素税の導入やレアメタル価格の上昇による調達コストの増加が挙げられました。そのため、再生可能エネルギー導入や設備の省エネルギー化などGHG排出量削減のための取り組み、及び製品設計による省資源化や新規合金の開発など資源価格高騰への対応を進めております。一方で、機会としては、電気自動車をはじめとする次世代自動車関連製品の売上増加が挙げられました。現在、中期経営計画における重点施策の1つとして、脱炭素・循環型社会への貢献を掲げており、次世代自動車用の製品の販売計画や、国内循環型の超硬粉末のリサイクルの取り組みを策定しております。

### 〈4℃シナリオ〉

4℃シナリオでは、異常気象の激甚化などの気候変動による物理的な影響が発生することが予想されております。当社のリスクとしても、異常気象がもたらす災害発生時における製造所の被災による製品販売の停止や、サプライヤーと顧客の被災による影響が挙げられました。現状、当社としては、海岸付近の製造所における防潮堤の設置や、BCP対応の強化を進めており、異常気象による事業へのリスク低減を進めております。

## シナリオ分析結果

気候関連問題による影響 (リスク・機会)	想定される事象	重要度評価		自社の対応	
		1.5℃シナリオ	4℃シナリオ		
脱炭素社会への移行に伴う影響	炭素価格の導入	・炭素税や排出量取引など、炭素価格の導入により、GHG排出量に応じて、課税や排出枠購入などのコストが発生する。	大	小	・再生可能エネルギーの導入 ・空調の省エネタイプへの更新 ・LED照明の導入 ・工場外壁での断熱材の利用 ・室外機への遮熱塗料の塗布 ・生産効率向上による電力消費の削減 ・生産条件の見直し（積層造形による生産） ・インターナルカーボンプライシングの導入 ・カーボンオフセットの活用
	再エネ・省エネ政策の導入	・再エネ調達に係る費用が増加する。 ・省エネ政策の強化に伴い、設備の高効率化が必要となった場合、設備の更新などによって支出が増加する。	大	小	
	情報開示義務	・自動車や電池関連の製品について、製品あたりのCO <sub>2</sub> 排出量の算定（CFP）が要請され、対応費用が発生する。 ・CFP算定要請未対応の場合に商品選好から除外され売上が減少する。	中	小	・サステナビリティ推進室の設置 ・効率的なデータ収集体制の確立
	省エネ・低炭素技術の拡大	・内燃機関自動車の需要低下により売上が減少する。	大	小	・次世代自動車用製品の拡販
	次世代技術の進展	・製造工程を大幅短縮し省エネに資する3Dプリンタ技術の進展により、部品製造における金型の需要が低下し、売上が減少する。	中	小	・新規事業の探索
	原材料コストの変化	・脱炭素製品の需要増加に伴う資源価格の高騰により、超硬合金の原材料コストが高騰する。	大	小	・脱タングステン合金など新規材料の開発 ・省レアメタルに資する製品設計の検討 ・金属屑やスクラップの回収
	調達先からの評判変化	・環境への取り組みが消極的な場合に、調達先が取引へ消極的な態度をとることが想定され、原材料の調達が難航する可能性が発生する。	中	小	・CDPなどのESG評価結果の開示による自社取り組みの公開
	低炭素技術の進展	・EVの普及により、EV関連製品の売上が増加する。	大	小	・次世代自動車用の製品の販売計画の策定
	次世代技術の進展	・3Dプリンタ技術の活用による金型製作時の省資源化が進むことで、収益率が向上する。	中	小	・3Dプリンタ導入の検討
	原材料コストの変化	・脱タングステン合金など新規材料の開発を実現した場合、資源価格高騰に対するレジリエンス性を発揮することができると見込まれる。	中	小	・原料に対するリサイクルへの取り組み
気候変動による物理的な影響	顧客・投資家の評判変化	・環境への取り組みが積極的な場合、新規顧客の増加や投資機会増加につながる。	大	小	・CDPなどのESG評価結果の開示による自社取り組みの公開
	異常気象の激甚化	・台風や洪水など自然災害の増加により、自社設備が被災する可能性が増加する。 ・調達先の被災により、納期の遅延や代替品確保などの対応が発生する。	大	大	・自社のBCP対応 ・防潮堤の設置 ・分散型調達
	海面上昇	・顧客の被災による購買力の低下により、売り上げが減少する。			
	平均気温の上昇	・気温上昇により、夏季における空調費が増加する。	中	中	・工場外壁での断熱材の利用 ・室外機への遮熱塗料の塗布

## リスク管理

当社は、リスクマネジメント基本規程にてリスク管理方法を定めております。リスクマネジメントについて、効果的かつ円滑な運営及び適切な指導を行うために、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しております。本委員会は定期的に開催され、重要リスクの特定・評価を行っております。重要リスクは影響度と発生可能性の2軸から、リスクマップを作成し、決定されております。決定された重要リスクは、取締役会にて承認された後、その対応のために、所管部署によって必要に応じて事業所及び子会社へ指示が出されております。気候変動に関するリスクも、このような全社的なリスク管理方法に統合され、管理されております。

## 指標と目標

当社は、サステナビリティの観点から踏まえた経営の進捗や、気候変動に対する政策等の影響を評価・管理するために、温室効果ガス排出量を指標として設定しており、2030年度に2018年度比で38%以上削減することを目標として掲げております。今後は目標達成に向けて、自社設備の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を進めてまいります。

GHG（温室効果ガス）排出量 (t-CO <sub>2</sub> )		2018年度	2023年度
自社の活動によるGHG排出量 (Scope1+Scope2)		18,838	15,739
(内訳)	Scope1 (燃料の使用による直接排出)	2,031	1,716
	Scope2 (電力の使用による間接排出)	16,807	14,023

対象範囲：富士ダイスグループ

## ESGに関する取り組み 環境セクション

### 0 環境経営体制

当社は「事業を通じて広く社会に貢献し、幸せな人を育てる」「人間尊重、人間中心の経営」という企業理念に基づき、新たに策定・開示したサステナビリティ基本方針に沿って、環境負荷軽減や地域との共生など持続可能な社会の実現に向けた、企業統治や諸活動を行っております。

### 0 環境方針

- 当社は環境負荷低減のために、持続可能な範囲で環境目的及び目標を設定して環境マネジメントプログラムを策定し、環境保全及び汚染の予防活動を実施するとともに、自然環境を大切にす心の研鑽に努め、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
- 環境負荷低減のために以下の重点活動を実行する。
  - 全社員が一丸となった、日常業務における省エネルギー及び省資源の積極的推進。
  - 産業廃棄物の削減及びリサイクル率の向上。
  - 職場環境の改善。
  - 長寿命化製品の企画、開発及び提案。
- 環境関連の法規制及び当社が同意したその他の要求事項を順守する。
- 環境方針は文書化し、全社員に周知徹底するとともに、社外へ提供できるものとする。

### 0 事業活動における環境負荷の全体像

主なINPUT項目	単位	投入量	主なOUTPUT項目	単位	排出量
原材料の総物質投入量	t	648	温室効果ガス排出量 (富士ダイスグループのScope1,2)	t-CO <sub>2</sub>	15,739
うち、PRTR対象物質	t	111	廃棄物排出量 (秦野工場の一部廃棄物を除く)	t	338.5
総エネルギー投入量	GJ	261,391	うち、最終処分量	t	123.7
総取水量	m <sup>3</sup>	56,532	うち、再資源化量	t	214.8
			廃棄物再資源化率	%	63.5
			超硬原材料再資源化率	%	63.6

### 0 化学物質管理への対応

当社では、各国法規制やガイドライン、業界が定める自主基準で使用が禁止もしくは管理が必要な化学物質について、全廃や削減、代替化を推進するとともに、環境への排出・廃棄等を適正に管理し、環境負荷低減に向けた取り組みを進めております。

#### 主な対応法規制

- ・PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)
- ・化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)
- ・PCB特別措置法(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法)
- ・フロン排出抑制法(フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律)

### PRTR届出対象物質の管理

当社ではPRTR届出対象物質を適切に管理し、また安全データシート(SDS)に基づく取扱いや廃棄等の安全管理を行っております。

2023年度におけるPRTR届出対象物質の取扱量は、約111tでした。

管理番号	PRTR物質名	単位	年間取扱量
132	コバルト及びその化合物	t	93
308	ニッケル	t	12
87	クロム及び三価クロム化合物	t	4

※年間取扱量が、1 t /年以上である対象物質のみ記載しております。

### 残留性有機汚染物質 (POPs)、揮発性有機化合物 (VOC)

当社では、使用する化学物質において残留性有機汚染物質 (POPs) の取り扱いはありません。揮発性有機化合物 (VOC) の取り扱いにつきましては、主に粉末の製造工程にて使用しております。

2023年度における揮発性有機化合物 (VOC) の取扱量は、約35tでした。

VOC物質名	単位	年間取扱量
イソプロピルアルコール	t	33
エタノール	t	1
ヘキサン	t	1

※年間取扱量が、1 t /年以上である物質のみ記載しております。

### 化学物質リスクアセスメントの取り組み

当社では、使用する化学物質の全てにおいて危険性・有害性を調査し、ばく露防止のための取り組みを進めております。また、労働安全衛生法の改正に伴い、2024年度より各事業場への設置が義務化される化学物質管理者及び、保護具着用管理責任者の選任等、新たな化学物質管理体制の構築も進めております。

・2021～2023年度のリスクアセスメント実施件数：189件

# ESGに関する取り組み 環境セクション

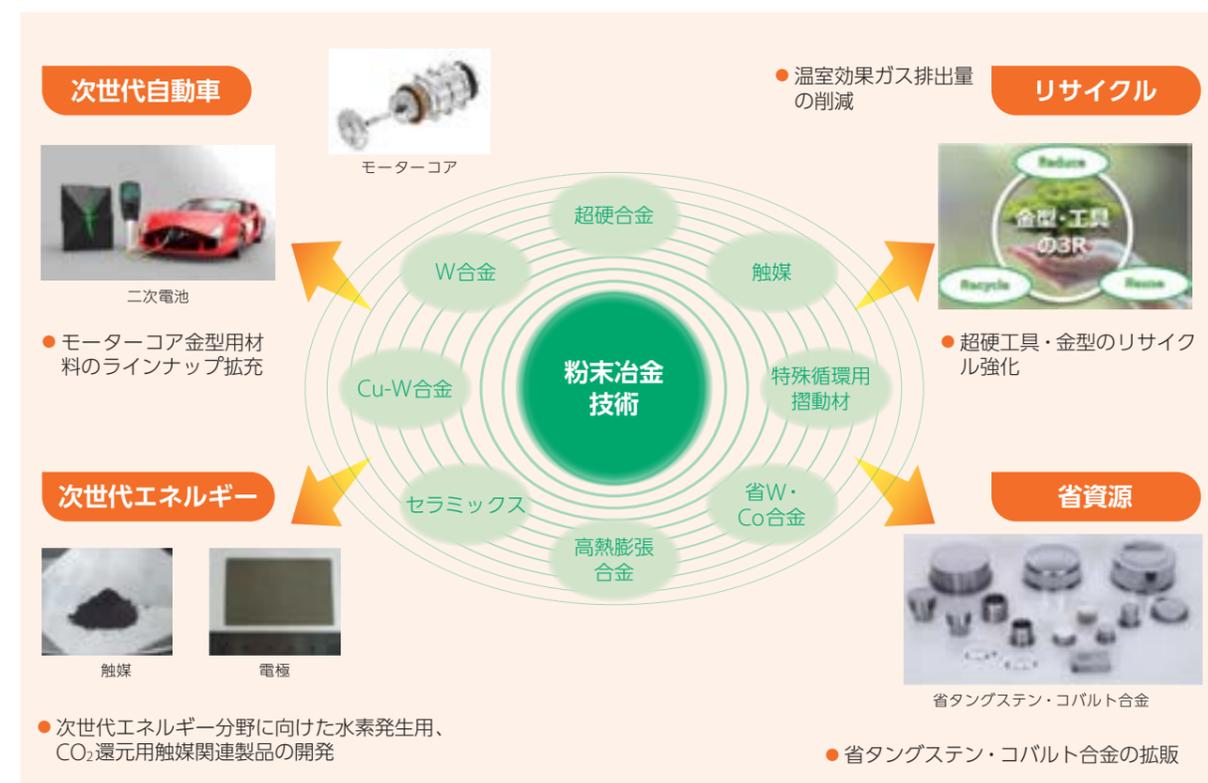
## 0 脱炭素・循環型社会への貢献

当社グループは環境・社会の課題解決を事業機会と捉え、脱炭素・循環型社会の形成に貢献する製品を積極的に開発、市場投入してまいります。

脱炭素社会への貢献としましては、モーターコア金型用材料のラインナップ拡充や次世代エネルギー分野に向けた触媒関連製品の開発を進め、循環型社会への貢献としましては、省タングステン・コバルト合金の拡販によりレアメタル使用量の低減を図るとともに、熱エネルギーの循環に貢献できる製品の開発にも取り組んでおります。

また、当社グループにおいて超硬工具・金型のリサイクル強化を進めるなど、循環型社会に貢献してまいります。

### 脱炭素・循環型社会の形成に貢献する製品を積極的に開発・市場投入



### 当社が開発した環境配慮製品

当社は廃棄物の削減や省資源を目的に、日々製品の長寿命化、省資源化に努めております。当社が加盟する一般社団法人日本機械工具工業会(旧日本工具工業会時含む)において、以下の製品、材料が環境調和製品の認定を受けております。

#### 環境調和製品一覧(2007～)

- ・銅タングステン合金(放電加工用工具)
- ・TMS05材料(超高圧発生用容器)<sup>※1</sup>
- ・TJS01材料(超高圧発生用容器)<sup>※2</sup>
- ・ポーラス合金(吸着、搬送用工具)
- ・V系材料(放電加工対応合金)



銅タングステン合金



MS05材料、JS01材料

※1 現在の材料名：MS05 ※2 現在の材料名：JS01

### 廃棄物削減、再資源化率の向上の取り組み



環境特別賞

日本機械工具工業会主催の「2023年度日本機械工具工業会賞」において、当社の近年における廃棄物削減、再資源化率向上の取り組みが評価され、「環境特別賞」を受賞。

### レアメタル使用量を9割削減した新材料の開発



受賞製品「サステロイST60」

レアメタル使用量を9割削減した新材料「サステロイST60」が、モノづくり日本会議/日刊工業新聞社主催の「2023年超モノづくり部品大賞」において「奨励賞」を受賞。

### 高性能レンズ成形に適した高熱膨張合金の開発

当社の「高熱膨張ガラス成形金型用新硬質材料の開発」が、日本機械工具工業会主催の「2023年度日本機械工具工業会賞」において「技術功績大賞」を、日刊工業新聞社主催の「2023年第66回 十大新製品賞」において「モノづくり賞」を受賞。



技術功績大賞



第66回十大新製品賞贈賞式

# ESGに関する取り組み 環境セクション

## 01 サステナビリティ関連の取り組み事例

### 再利用、再資源化への取り組み

#### ● 有機溶剤の再利用

有機溶剤の廃棄量削減の取り組みとして、一部の有機溶剤を製品の洗浄や清掃用に再利用しております。

#### ● 使用済みカーボン治具の再資源化

当社は、超硬合金の製造工程において多くの金属を使用しており、また、焼結工程においても同様に多くのカーボン治具を使用しております。

使用後の金属くずやカーボン治具につきましては、可能な限り再資源化に取り組んでおります。

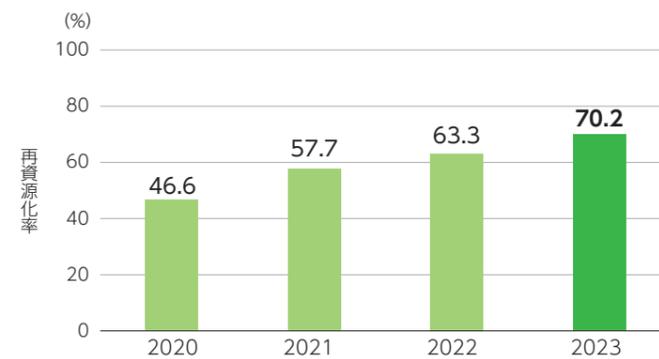


使用済みカーボン治具



金属くず

#### ● 再資源化率の過去4年間の結果推移



※主要工場(岡山、郡山、熊本)のみの集計値

## 02 環境配慮製品の使用

### ごみ袋

温室効果ガス排出量削減の取り組みの一つとして、株式会社サティスファクトリーが製造する廃プラスチック由来の99%再生材にて作られているごみ袋「FUROSHIKI」を当社の一部の事業所においてテスト導入しております。

今後「FUROSHIKI」を導入することにより、新たな化石原料投入量の削減と海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献してまいります。



### 梱包箱

当社製品を納入する際に使用する梱包箱は、リサイクルされた古紙を利用したコートボール紙を一部採用しております。



当社の梱包箱

### 太陽光発電システムの導入

当社グループでは再生可能エネルギーの導入を進めており、現在、北関東営業所及びFUJILLOY (THAILAND) CO., LTD. において、太陽光発電システムを設置しております。

今後も再生可能エネルギーの導入を推進し、温室効果ガス排出量削減に取り組んでまいります。



FUJILLOY (THAILAND) に設置した太陽光パネル

### 環境負荷低減の取り組み

環境負荷低減の取り組みとして、刊行物においてFSC認証紙やベジタブルインキを使用しております。



株主通信

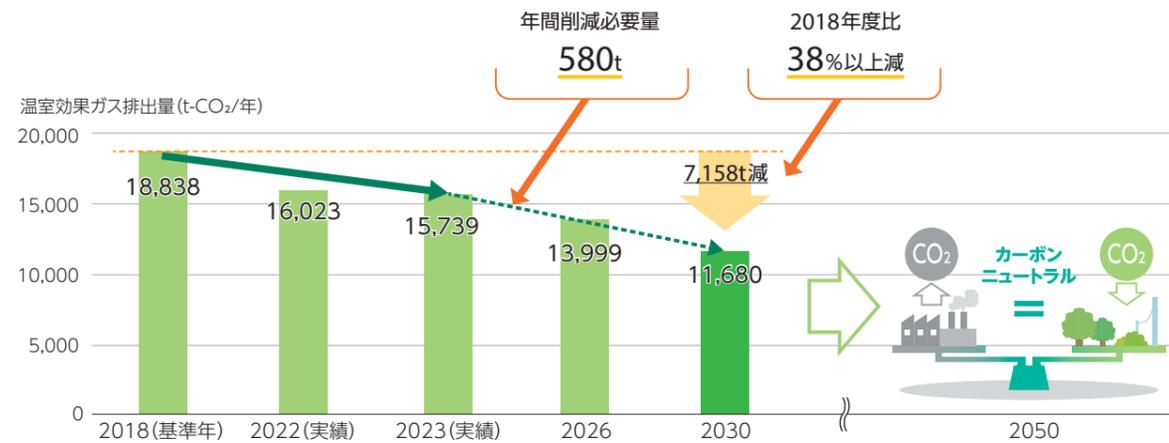
# ESGに関する取り組み 環境セクション

## 0 温室効果ガス排出量及び削減施策

当社グループは、サステナビリティの観点から踏まえた経営の進捗や、気候変動に対する政策等の影響を評価・管理するために、温室効果ガス排出量を指標として設定しており、2030年度に2018年度比で38%以上削減することを目標として掲げております。

今後は、目標達成に向けて、自社設備の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入等を進めてまいります。

### 温室効果ガス排出量削減ロードマップ(Scope1,2)



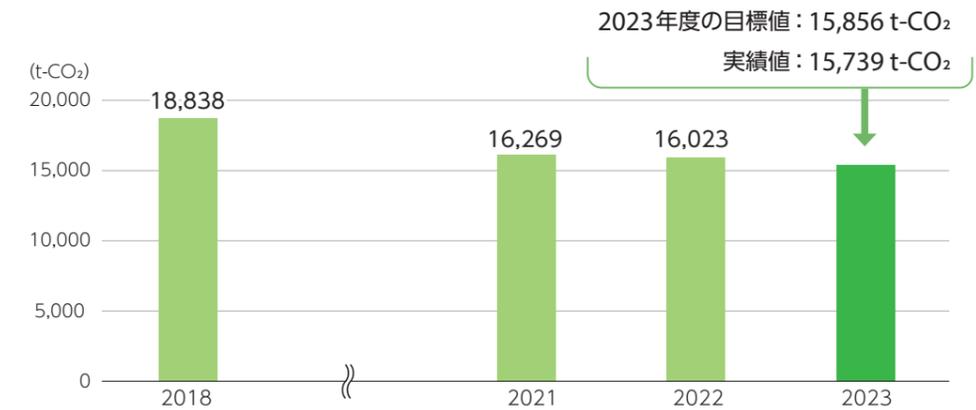
期間	削減施策
~2023年	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED照明への切替</li> <li>生産工程の効率化</li> <li>省エネ効果設備の検討</li> <li>設備の老朽代替</li> </ul>
2024~2026年	<ul style="list-style-type: none"> <li>室外機への遮熱塗料の塗布</li> <li>LED照明への切替</li> <li>太陽光発電システムの導入</li> <li>生産工程の集約化</li> <li>生産条件の見直し</li> <li>カーボン・オフセット (非化石証書、J-クレジット)</li> </ul>
2027~2030年	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電システムの導入</li> <li>エネルギー転換 (重油等→電気)</li> <li>生産工程の集約化</li> <li>生産条件の見直し</li> <li>カーボン・オフセット (非化石証書、J-クレジット)</li> </ul>
2031年~	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電システムの利用拡大</li> <li>生産工程の集約化</li> <li>生産条件の見直し</li> <li>カーボン・オフセット (非化石証書、J-クレジット)</li> </ul>

### Scope1,2の温室効果ガス排出量 (t-CO<sub>2</sub>)

	2018年度	2023年度
自社の活動によるGHG排出量*1 (Scope1+Scope2)	18,838	15,739
(内訳)		
Scope1 (燃料の使用による直接排出)	2,031	1,716
Scope2 (電力の使用による間接排出)	16,807	14,023

対象範囲:富士ダイスグループ  
\*1 GHG排出量…温室効果ガス排出量

### 温室効果ガス排出量 (Scope1,2)の年間推移



### Scope3の温室効果ガス排出量

カテゴリ	単位	2023年度
1 購入した製品・サービス	t-CO <sub>2</sub>	31,425
2 資本財		8,291
3 Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		1,921
4 輸送、配送 (上流)		666
5 事業から出る廃棄物		55
6 出張		167
7 雇用者の通勤		378
8 リース資産 (上流)		対象外
9 輸送、配送 (下流)		※1
10 販売した製品の加工		※1
11 販売した製品の使用		※1
12 販売した製品の廃棄		※1
13 リース資産 (下流)		対象外
14 フランチャイズ		対象外
15 投資		対象外

※1 合理的な算定ができないため、算定しておりません。

# ESGに関する取り組み 社会・人財セクション

## 0 人的資本

### 人的資本に関する戦略

当社グループは人の成長が企業の成長の源泉であるという考えのもと、「事業を通じて広く社会に貢献し、幸せな人を育てる」「人間尊重、人間中心の経営」を企業理念として掲げ、広く産業と暮らしを支え、社会に貢献できる人、そして、自分を必要としてくれる社会に対して感謝の気持ちを持つことができる人財を育てることを目指しております。

このような企業理念に沿った人財を育成することに加え、これからの不確実な環境において中長期における持続的な成長を果たすため、当事者意識を持ち、環境の変化に対応できる人財を継続的に輩出するために自立型人財の育成を目指しております。

これらの人財育成を達成するため、教育研修の提供、自主性・チャレンジ精神の重視、安全で健康的な職場環境の整備をしております。

### 人財育成方針

- ・企業理念に沿った人財の育成
- ・自立型人財(やることを決める、決めたことをやる、チームとして働く)の育成

### 社内環境整備の方針

企業理念に沿った人財の育成及び自立型人財の育成を可能とするため、具体的には以下の環境を整備しております。

また、当社グループでは、性別・経歴・国籍・文化的背景等を区別せず、知識や資質、業績、経験等を総合的に勘案し、経験者や外国人等の人財を登用しており、当社グループ内の多様性の確保を図ることとしております。

#### ・教育研修の提供

従業員が企業理念を理解するための教育研修や、自らのキャリアを描き、自身の能力や技術を磨いて、成長へとつなげられるよう能力を向上するための教育研修の機会を提供します。

#### ・自主性・チャレンジ精神の重視

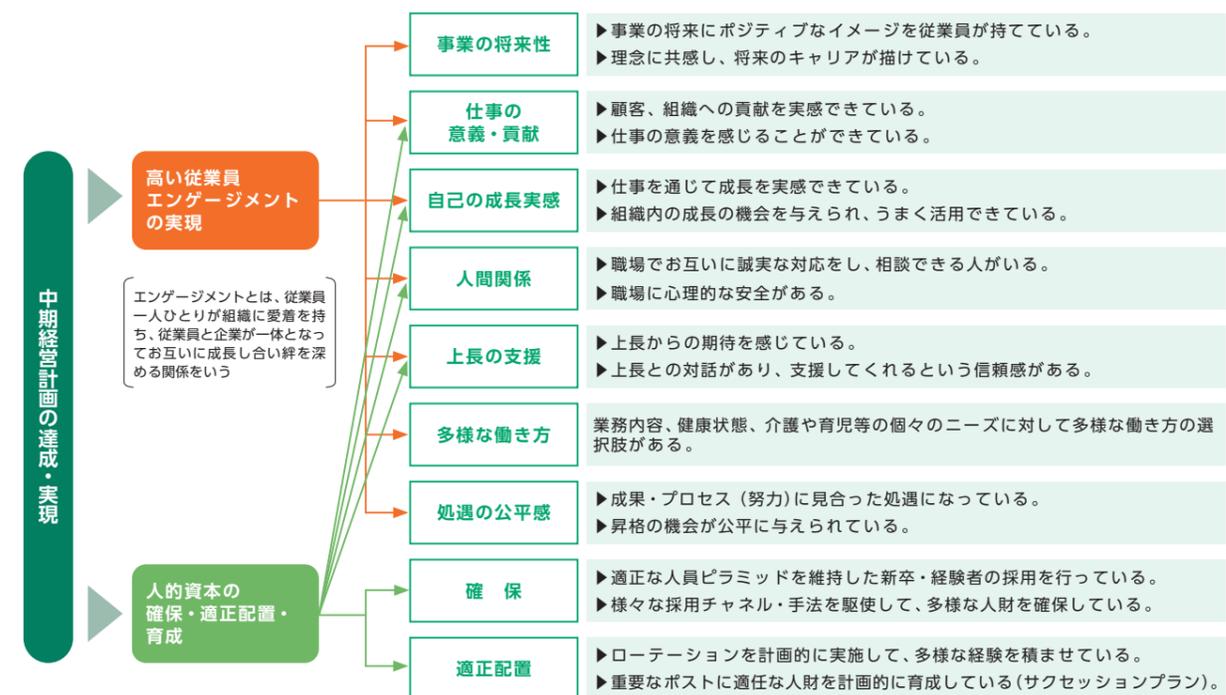
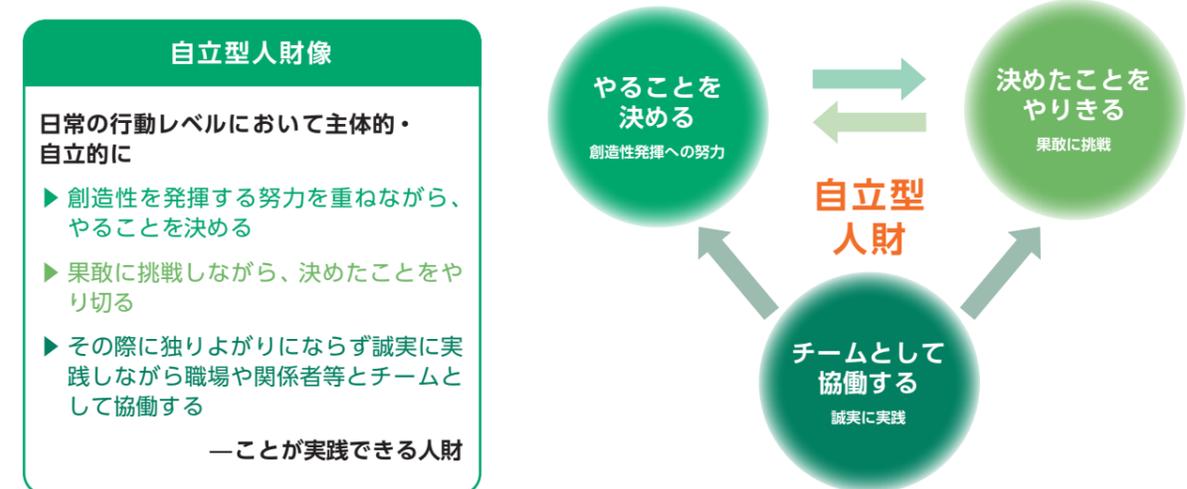
従業員の自主性とチャレンジ精神を大切に、組織とともに成長していくことを目指します。  
またチャレンジ精神のある従業員を評価するため、処遇面における公正性、透明性を確保します。

#### ・安全・安心で働きがいのある職場環境の整備

従業員の安全と健康を確保し、働きがいのある職場を重視します。また職場における良好なコミュニケーションを確保し、従業員一人ひとりの心と身体を健康保持・増進に取り組みます。

## 人財育成の施策

かつてないほどのビジネス環境の変化に直面し、また新成長エンジンの創出等、これまでにない新たな取り組みが必要になると、経営幹部に判断を仰ぎながらの対応では自ずと限界が見えてきます。一定の範囲については、状況を一番理解している現場サイドで主体的・自律的に判断してスピード感を持って対応できる自立型人財が必要不可欠と考えております。



## ESGに関する取り組み 社会・人財セクション

### 0 従業員

#### ワーク・ライフ・バランス

優先課題として多様性を活かした働き方改革を挙げ、多様なライフスタイルに応じた社内制度の充実や女性活躍推進の取り組みの強化をしております。

当社では、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて様々な制度を整備しております。

主な制度は以下のとおりです。

- ・在宅勤務制度(2022年度～)
- ・フレックスタイム制度(2023年度～)
- ・時間単位年休(2022年度～)

#### 職場復帰支援プログラム

長期休業者の復帰に際しては、事前に職場復帰支援プログラムを作成し、段階的な就業を行わせ、安定した出勤の実現を支援しております。

なお、本プログラムは2024年1月より適用開始いたしました。

#### 休暇制度

当社は、有給休暇・結婚休暇・忌引休暇・長期休暇(年末年始・GW・夏季)・出産休暇・転勤休暇を定めております。

#### 労働組合との関係

当社グループには労働組合はありませんが、従業員代表を選出しており良好な労使関係を築いております。

#### 最低賃金を上回る賃金が支給されているかの確認のためにしている措置

当社は、最低賃金見直し時期に合わせて、新たに発表された最低賃金より確認を行っております。

#### パートタイム従業員には支給されない手当

パートタイム従業員に支給されない手当は以下のとおりです。

地域手当・家族手当・都市住宅手当・教育手当・単身赴任手当

#### 生命保険、医療、身体障がい者及び病氣補償

任意加入の団体保険や、団体扱いで加入できる医療保険の勧奨を定期的に行っており、海外勤務者につきましては、別途医療保険に会社で加入し、健康保険外医療の補償を行っております。

#### 持株会制度

従業員の財産形成、経営参画意識向上を目的に、従業員持株会制度を設けております。会社からの奨励金支給、配当の再投資による複利効果等により効果的に財産形成ができ、また、従業員自身が株価を意識することによるモチベーション向上を期待することができます。

#### 定年退職金

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割引引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、退職率、予想昇給率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等の様々な計算基礎があります。退職給付債務の算定にあたっては、退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準とし、割引率の設定は加重平均期間アプローチによる方法により算出しております。

#### 確定給付制度及び確定拠出制度

当社グループでは、従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度では給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、確定拠出制度への要拠出額は、2023年度159百万円であります。

#### 業務変更を実施する際の最低通知期間

1ヶ月と定めております。

#### 研修と費用

当社グループでは、中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)の基本コンセプトとして「変化に対応できる企業体質への転換」を掲げていますが、これらを実現するためには自立型人材の育成が不可欠であると考えております。そのため、階層別教育研修プログラムを導入し、各階層のスキルマップに沿った研修の充実を図り、体系的かつ継続的な人材育成に取り組んでおります。

指標	目標	実績(2023年度)	費用※1
スキルアップ研修の実施	延べ335人	延べ522人	14,865千円
自立型人材育成研修	延べ72人	延べ52人	

※1 人事部主催の研修

## ESGに関する取り組み 社会・人財セクション

### 0 健康と労働安全衛生

#### 労働安全・衛生・防火に関する取り組み

労働安全衛生法及び関係法令に基づき、社員の危険防止及び健康維持・増進に関する必要な事項及び防火に関する必要な事項を調査・審議し、職場環境の改善を目的として、各事業所において安全衛生防火委員会を設置しております。

委員会は、委員長である各事業所長、安全管理者及び衛生管理者、事業所長の任命する委員、産業医(但し、50名以上の従業員を使用する事業所に限る)、エネルギー管理員講習を受講したエネルギー管理員、営業部門または技術部門がある場合はその部門長で構成されております。

#### 労働安全・衛生・防火に関するリスクアセスメント

当社の安全衛生防火委員会では、主に以下の事項についてリスクアセスメントを実施しており、職場環境の改善に取り組んでおります。

- ・建物、構築物、設備、作業場及び作業方法等、社員の危険・健康障害を防止するための基本となるべき対策に関する事項
- ・社員の健康の保持増進を図るための基本となるべき対策に関する事項
- ・労働災害の原因及び再発防止対策に関する事項
- ・ストレスチェック制度に関する事項
- ・防火に関する事項
- ・省エネルギー、省資源に関する事項
- ・環境に及ぼす可能性のある事故に関する事項
- ・外部への環境、安全、衛生、防火についての情報公開に関する事項

#### リスクアセスメント結果

労働災害及び事故に関するリスク	影響度：中	発生可能性：高い
当該リスクが顕在化した場合の影響		

当社グループは、生産活動においては多くの生産設備を用いた業務、また営業活動においては自動車を使用し、顧客訪問等が主であります。労働災害や交通事故は、従業員の健康や人命に係わる重大なリスクであり、従業員の安全管理が不可欠であると認識しております。しかしながら、万一重大な労働災害や交通事故等が発生した場合には、生産活動や営業活動に支障をきたし、また補償金等の負担なども生じることが想定されることから、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### リスクへの対応

当社グループでは、労働災害及び事故に関するリスクへの対応として、各事業所ごとに実施しているリスクアセスメント活動や安全衛生防火委員会の活動を推進し、安全な職場環境の整備に努めております。また、産業医による職場巡視時の助言や指導があった場合には、早急に改善策を検討する等、労働災害や交通事故等の未然防止に努めております。なお、労働災害や交通事故等が発生した場合には、リスクマネジメント委員会へ報告する体制としており、当社グループ全体で課題を認識・共有し、再発防止にも努めております。

#### 防災訓練

当社グループでは、地震、台風等の自然災害により操業停止をせざるを得ないような事態の発生に備え、自然災害を想定した防災訓練、社員の安否確認訓練を定期的に行っております。



防災訓練



煙体験



AED講習会

#### 保安防災の取り組み

保安防災として以下の取り組みを行っております。

##### ■ 防災用の備蓄品

地震などの災害が発生した際に、最低限必要となる防災用品と非常食を備蓄しております。

##### ■ 安否確認システム

災害発生時に従業員の安否状況を確認できるように、携帯電話、スマートフォンを活用した安否確認システムを導入しており、安否を連絡する訓練を年に数回実施しております。

#### 労働災害の発生状況(傷害、疫病、体調不良)

指標	目標	実績(2023年度)	内訳
労働災害発生状況	0件	19件	休業災害：2件 不労災害：17件

2023年度の労働災害発生件数は、19件でした。その中で、従業員及び契約社員ともに死亡事故はありませんでした。

2024年度は、従業員及び契約社員ともに労働災害発生件数の改善ができるように努めてまいります。

#### 人権の救済措置

当社では、人権の救済措置として、主に以下の事項に取り組んでおります。

- ・各事業所にハラスメント専門相談員(人事部長直轄)を設置
- ・社内通報窓口(内部監査室)の設置
- ・社外通報窓口(弁護士事務所)の設置
- ・富士ダイス相談ホットライン(メンタルヘルス等の相談窓口)の設置
- ・その他公的機関の相談窓口の社内への案内等

#### 先住民族の救済メカニズム

該当する事例はありませんでした。

0 社会とのかかわり

品質方針

- 1.顧客要求事項が確実に盛り込まれた製品作り及びサービスを行う。
- 2.社会への貢献及び生きがい、働きがいのある職場作りを目指す。
- 3.品質マネジメントシステムの有効性について、継続的な改善を推進する。

ISO9001 関連研修

当社は品質保証の強化を目的として、定期的に品質マネジメントに関する社内教育を内部監査員養成講座や新入社員教育を通じて図っております。

また、年1回の内部監査を実施することにより、併せて品質保証の強化に努めております。

2023年度研修実施状況	
対象者	内部監査員養成対象者(6名)、新入社員(21名)、経験者採用社員(2名)
実施件数	各1件

責任ある鉱物調達方針

当社は、CSRの観点から、企業活動を通じて社会的責任を果たすため、「責任ある鉱物調達方針」を策定し、方針に沿った原料調達を進めております。

当社は紛争地域及び高リスク地域を原産地とする紛争鉱物(錫、タンタル、タングステン、金)や拡張鉱物(コバルト、マイカ)については、OECDが発行した「紛争地域及び高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に基づき、武装勢力への支援や人権侵害への加担、環境破壊等のリスクに関して、原料サプライヤーを調査し、リスク評価を行います。

調査は定期的実施し、原料サプライヤーが武装勢力への支援や人権侵害への加担、環境破壊に直接的、間接的に関与していることが判明した場合は、該当サプライヤーとの取引を直ちに中止し、是正措置を行い、責任ある鉱物調達を果たしてまいります。

政治献金の有無及びその金額

政治献金は行っておりません。

政府から受けた資金援助

政府から受けた資金援助はありませんでした。

社会貢献活動

当社は、東北大学大学院硬質材料環境調和設計学講座(寄付講座)の開設目的である「日本の硬質材料の中核をなす基礎研究、人材育成、省資源技術研究及び産学連携の実施」に賛同し、同寄付講座に2022年から参画しています。

緑化、ボランティア活動、低所得者就労支援

当社グループの一員であるFUJILLOY (THAILAND) CO.,LTD.では、緑化活動やボランティア活動、低所得者層への就労支援プロジェクト等を行っております。

その取り組みが評価され、社会・環境の持続可能性に配慮した活動を行っている企業に贈られる「CSR-DIW」<sup>※1</sup>を受賞いたしました。

※1 CSR-DIW: タイ工業省が国内の企業にCSRに取り組むことを推進するプロジェクト



CSR-DIW受賞



緑化活動



低所得者層への就労支援

寄付活動

当社は、社会貢献活動の一環として、歳末助け合い募金やボランティア・ベンダーの導入等を通じ、寄付活動を行っております。

2023年度の寄付金総額は3,544千円であります。



ボランティア・ベンダー

献血活動

当社グループでは毎年、本社及び郡山・岡山・熊本の各製造所に日本赤十字社の献血バスを招き、従業員を対象に献血協力への呼びかけを行っています。コロナ禍でも休むことなく継続してきた長年の活動による貢献が評価され、岡山県知事より感謝状を賜りました。今後も献血を始め様々な活動に取り組み、地域社会への貢献活動を実施してまいります。



岡山県知事からの献血活動の感謝状

顧客の安全衛生(安全パンフレット)

フジロイ製品の使用上の注意点をまとめた安全パンフレットを作成し、コーポレートサイト(<https://www.fujidie.co.jp/products/brochure>)に公開しております。

製品及びサービスの情報とラベリングに関する違反事例

該当する違反事例はありませんでした。

マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例

該当する違反事例はありませんでした。



安全パンフレット

ESGに関する取り組み

# 環境・社会関連データ

## 0 環境関連データ

	単位	2023年度
温室効果ガス排出量 (Scope1,2) *1	t -CO <sub>2</sub>	15,739
廃棄物排出量 *2	t	338.5
うち、最終処分量		123.7
うち、再資源化量		214.8
廃棄物再資源化率	%	63.5
超硬原材料リサイクル率	%	63.6
原材料の総物質投入量	t	648
うち、PRTR対象物質		111
総エネルギー投入量	GJ	261,391
総取水量	m <sup>3</sup>	56,532

\*1 富士ダイスグループ \*2 秦野工場の一部廃棄物を除く

## 0 社会関連データ

### 人財

	単位	2023年度
従業員の総数 (富士ダイス単体)	名	869
富士ダイス単体の平均年齢	歳	43.3
富士ダイス単体の平均勤続年数	年	20.5
富士ダイス単体の平均年間給与	円	5,470,164
新規雇用 (新卒社員数男女総計)	名	21
女性管理職比率	%	3.9
経験者採用比率	%	17
離職率 (男性)	%	4.01
離職率 (女性)	%	3.67
新入社員の入社3年以内の離職率	%	16.7
地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男性平均)	%	118.1
地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (女性平均)	%	127.7
有期雇用率	%	72.5
障がい者雇用率	%	2.7
臨時雇用者数	名	0
男性の育児休業取得率	%	41.2
女性の育児休業取得率	%	100
育児休暇後の復帰率	%	100
業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合 *3	%	100
男女賃金差異比率 (全労働者)	%	64.6
女性の採用比率	%	29
従業員一人当たりの年間平均研修時間	時間	21.4

### 研修

	単位	2023年度
スキルアップ研修	人	延べ522
自立型人材育成研修	人	延べ52
ハラスメント研修	人	286
コンプライアンス研修	人	延べ1,058

### 労働安全衛生

	単位	2023年度
定期健康診断受検率 *3	%	100
ストレスチェック受検率 *3	%	100
年休取得率	%	56.7
時間外労働時間	時間 / 月・人	17.3
労働災害の発生状況	件	19
うち、休業災害	件	2
うち、不労災害	件	17

\*3 休職者を除く。

### 社会との関わり

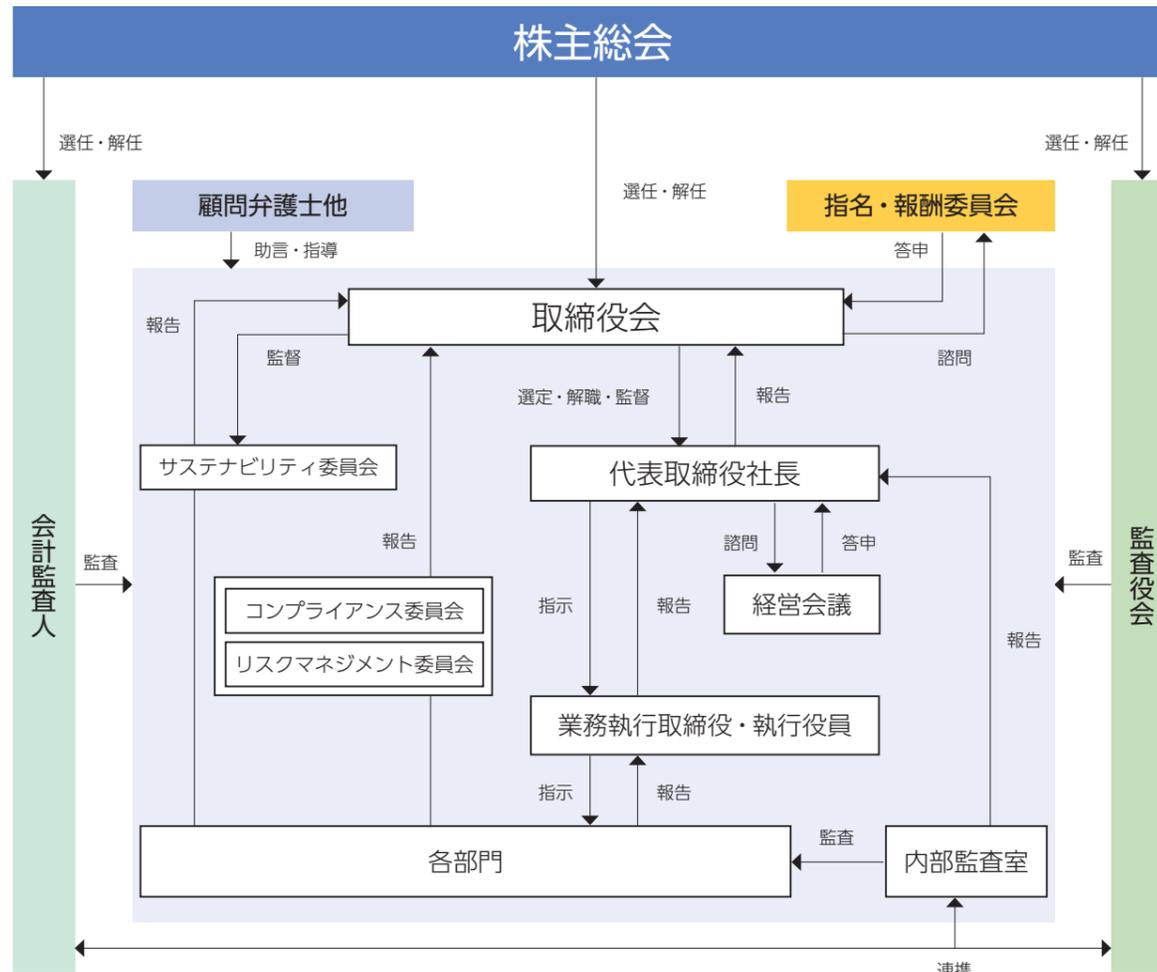
	単位	2023年度
顧客のプライバシーの侵害に関して具体化した不服申し立ての総件数	件	0
顧客データの漏洩、窃盗、紛失の総件数	件	0

# ESGに関する取り組み コーポレート・ガバナンス

## 0 ガバナンス体制

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆さまやお取引先さま、従業員及び地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客さまに満足していただける製品を提供することによって、長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えております。そのために当社では、経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上させるため、業務執行に対する監視体制の整備や、適時適切な情報公開等、様々な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。



コーポレート・ガバナンス体制図

### 指名・報酬委員会

取締役の選任・報酬の決定に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、独立社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会(委員長は独立社外取締役)を設置しております。

### 報酬体系

取締役の報酬は、毎月定額で支払われる「基本報酬」、単年度業績連動報酬である「賞与」、譲渡制限付株式付与による「株式報酬」により構成しております。

### 役員の報酬決定方針

各取締役の資質や業務遂行能力、職責、業績、貢献度、経営手腕等を総合的に判断して、毎月定額で支払われる「基本報酬」、単年度業績連動報酬である「賞与」、譲渡制限付株式付与による「株式報酬」により報酬額を決定することとしております。

### 役員の報酬決定方針の決定方法

指名・報酬委員会にて当社と企業規模が類似する会社を参考として、報酬体系等について多角的な検討を行い、取締役会においてその答申に基づき審議・決議により決定しております。

### 役員の報酬決定方針の内容の概要

取締役の報酬のうち、「基本報酬」については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で社内規程に従い、各取締役の資質や業務遂行能力、職責、業績、貢献度、経営手腕等を総合的に判断して決定しております。また「賞与」については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で社内規程に従い、各取締役の基本報酬の概ね1/3を基準として業績(連結経常利益の予算達成度)等を勘案し、10%~150%の範囲内で支給することとしております。

更に株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、貢献度等諸般の事項を総合的に勘案し、上記の取締役の報酬額及び取締役賞与総額とは別枠として、「株式報酬」として譲渡制限付株式の割当を行っております。

各監査役の報酬額については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲で、「基本報酬」のみとして監査役における協議により決定しております。

### 役員の報酬額決定プロセス

事前に取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会において、各取締役の業績等及び外部機関による役員報酬調査データにより当社と企業規模が類似する会社の水準等を踏まえて審議した上で、取締役会の決議により報酬額を決定しております。

## ESGに関する取り組み コーポレート・ガバナンス

### 0 取締役会

取締役会は、代表取締役社長を議長とし、計9名の取締役(うち、社外取締役3名)で構成されております。毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項を審議、意思決定するとともに、当社及びグループ各社の業務執行状況の報告を受け、取締役の職務執行の監督を行っております。

#### 利益相反防止及び軽減のために取締役会が行っているプロセス

取締役の利益相反取引については、事前に取締役会において説明を行い承認を得ること、及び取引後には遅滞なく当該取引に関する重要な事実を取締役に報告することを義務付けております。またプロセスの実効性を確保するため、複数の独立社外取締役を選任しております。

#### 監査役

監査役は、毎月の取締役会、経営会議等の重要な会議に出席しており、経営の重要事項の審議や経営状況の監督、監査を行っております。

また、定期的に内部監査室及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより相互連携を図っております。

### 0 取締役会における実効性評価

取締役会の機能の向上を図ることを目的とし、年に1度、取締役会の実効性に関する分析・評価をし、その結果について取締役全員で具体的な改善策を検討することにしております。

2023年度におきましては当社取締役全員に対して、取締役会の実効性について、第三者機関の提供するWebプラットフォームを利用し、記名の上、段階評価及びコメントを記載する方式の質問票を配布し、回答を得ております。その回答の集計結果を基に、役員を数名のグループに分けグループ別にヒアリングを行い、取締役会において課題や今後の取り組みについて協議しております。

評価の結果、当社の取締役会の実効性については、適切に確保されているものと判断いたしましたが、「取締役会の役割・機能について」、「取締役の構成について」、「取締役会の運営・議論の状況について」、「役員の自己評価、その他」の項目につきましては改善の余地があるとの意見がありましたので、具体的な改善策を検討し対応してまいります。

### 0 取締役の指名と選出

知識・経験・能力を全体としてバランスを図りながら、当社グループの企業理念や経営環境を理解し、高い視点・広い視野から事業の方向性や戦略を打ち出していける人財を取締役会のメンバーとして選任しております。

### 0 サクセッションプラン

次期取締役または次期部長を担える人財の育成を目的として、候補者の選定基準を明確に設定し、教育研修を実施しております。

### 0 役員トレーニング

取締役会の実効性について分析・評価を行い、取締役会において課題や今後の取り組みについて協議しております。また、役員の経験・専門性についてはスキル・マトリックスに整理し、スキルの向上に努めております。

### 0 役員について

当社の取締役は、定款で員数を10名以内と定めており、本レポート発行日における員数は9名(うち、社外取締役3名)であります。また、当社の監査役は、定款で員数を4名以内と定めており、本レポート発行日における員数は3名(うち、社外監査役2名)となっております。

男性11名 女性1名(役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	独立役員	役職名	氏名	独立役員
代表取締役社長	春田 善和		取締役	澤井 英久	社外取締役
常務取締役 海外事業本部長	津田 雅宣		取締役	上田 典由	社外取締役
取締役 技術開発本部長	篠宮 護		取締役	中村 美智子	社外取締役
取締役 生産本部長	馬渡 和幸		常勤監査役	古谷 高宏	
取締役 営業本部長	松岡 恭弘		監査役	内田 伊知郎	社外監査役
取締役 業務本部長	高安 真生		監査役	江口 泰志	社外監査役

※取締役 中村美智子の戸籍上の氏名は、福永美智子であります。

### 0 スキル・マトリックス

当社取締役会の構成メンバーの経験・専門性は以下のとおりです。

	独立社外役員	指名・報酬委員会	経験・専門性							
			経営全般	営業マーケティング	生産・技術	研究・開発	グローバルビジネス	会計ファイナンス	法務コンプライアンス	ESG
春田 善和		委員	●				●	●	●	●
津田 雅宣			●	●			●			
篠宮 護			●	●		●				●
馬渡 和幸			●		●	●				
松岡 恭弘			●	●	●					
高安 真生			●						●	●
澤井 英久	★	議長/委員							●	●
上田 典由	★	委員	●		●	●				
中村 美智子	★	委員							●	●
古谷 高宏			●	●			●			
内田 伊知郎	★	オブザーバー	●				●	●	●	●
江口 泰志	★	オブザーバー						●	●	●

### 0 社外取締役の選任理由

多様かつ独立した視点から経営課題等に対して客観的な判断を行うことを目的として、ジェンダーや国際性など多様性を考慮して様々な経歴、経験、知識等を有した人財を選任しております。

# ESGに関する取り組み コーポレート・ガバナンス

## 0 リスクマネジメント

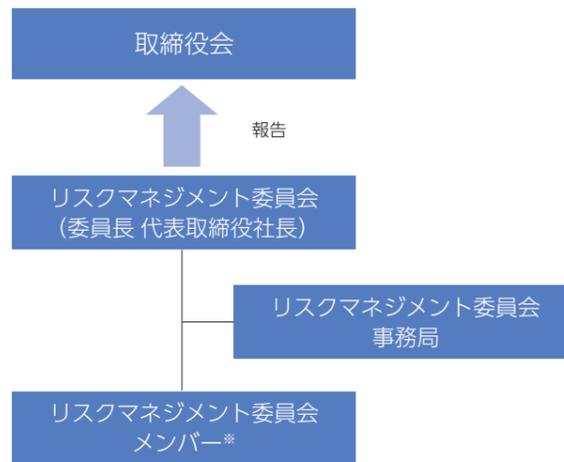
### リスクマネジメント体制

当社グループは、リスクマネジメント基本方針に基づきリスクマネジメントの効果的かつ円滑な運営及び適切な指導を行うために、2014年2月より代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しております。リスクマネジメント委員会はリスクマネジメント基本規程に基づき定期的開催され、重要リスクの特定・分析・評価・見直し、年間の活動計画(対応策)の策定及び活動状況の確認・評価、新規に発生したリスクのモニタリング等を行っております。

### リスクマネジメント基本方針

- 社会的責任を果たすために、可能な限り危機の未然防止を図り、リスクの組織的な監視体制を構築する。
- リスクマネジメント委員会を中心に、リスクの識別・評価・低減等の活動を推進し、リスク対応力の強化を図る。
- 危機発生時には、ステークホルダーの安全確保を第一とし、経営資源の保全及び被害・損失の極小化を図る。
- 教育、訓練、研修及びリスク情報の共有化により、リスクに対する認識を高め、対応能力の向上を図る。
- 定期的にリスクマネジメント体制の見直しを行い、リスクマネジメントが有効に機能するよう継続的な改善を行う。

### リスクマネジメント体制



※リスクマネジメント委員会は、当社より各本部長、副本部長、内部監査室長、各事業所長及び総務課長、国内子会社(2社)より子会社社長及び総務課長、在外子会社(4社)より子会社社長のメンバーで構成されております。なお、事務局は当社の総務部が担当しております。

### リスクマネジメントプロセスの概要

- 当社グループにおける重要リスクの選定は年1回実施しており、そのプロセスの概要は次のとおりであります。
- リスクマネジメント委員会で当社グループの重要リスクになり得るリスクを「リスク候補」として選定。これらのリスク候補ごとに所管部署を決定し、リスク候補に対する年間の活動計画(対応策)を策定。
  - 定期的開催されるリスクマネジメント委員会にて、活動計画(対応策)に対する活動状況の確認・評価、新規に発生したリスクのモニタリング等を実施。
  - リスクマネジメント委員会の年間の活動等を踏まえ、事務局がリスク候補ごとに影響度及び発生可能性の面から分析・評価を実施し、当社グループのリスクマップを作成。
  - リスクマネジメント委員会の事務局が実施した分析・評価結果及び当社グループのリスクマップをリスクマネジメント委員会で審議。リスク値の高いリスクを当社グループの「重要リスク」として選定。
  - リスクマネジメント委員会で選定した当社グループの重要リスクは取締役会へ報告し、承認を得る。

## 0 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。但し、これらのリスクは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものでなく、予見できないリスクや重要性が低いと考えられるリスクも存在し、将来的にそれらのリスクが、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を与える可能性もあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 2023年度の当社グループのリスク候補及び重要リスク

大分類	リスク候補		評価	
	中分類	小分類	影響度	発生可能性
外部環境	自然災害		大きい	高い
	環境問題	環境規制	やや小さい	やや高い
		気候変動	やや大きい	やや高い
	経済環境	景気変動(国内・海外)	やや大きい	中
		為替変動	中	中
		制度変更(会計・税務等)	やや小さい	やや高い
	市場の変化	市場の縮小	やや大きい	やや高い
		新素材・新製品の出現	小さい	やや低い
	パンデミック	既存製品の陳腐化	小さい	やや低い
		感染症・伝染病	小さい	やや低い
地政学リスク		やや大きい	やや高い	

大分類	リスク候補		評価	
	中分類	小分類	影響度	発生可能性
戦略リスク	新規事業への投資(M&A含む)		大きい	中
	プライム市場上場維持基準		中	中
	原材料調達		大きい	やや高い
	協力会社		中	やや高い
	人材の育成及び確保		大きい	高い
財務リスク	棚卸資産の価値下落		中	高い
	投資有価証券の時価下落		中	やや低い
	繰延税金資産の計上		やや大きい	やや低い
	固定資産の価値下落		やや大きい	やや高い
	生産拠点の集約		小さい	低い
内部環境	システム	システム障害	小さい	高い
		情報セキュリティ	やや大きい	やや高い
	事故	製品事故	中	やや低い
		火災・爆発事故	中	やや低い
		電氣的・機械的的事故	中	やや高い
		労災・交通事故	中	高い
	コンプライアンス	人権問題	中	やや高い
		知的財産権	中	中
		法令違反	中	やや高い
		不正行為	やや大きい	やや低い
社内規程違反	やや小さい	高い		

### BCPの推進

当社グループでは、緊急事態が発生した際、緊急連絡体制を通じて、国内外の拠点や関係会社と連携する仕組みを構築しており、代表取締役社長を本部長とする対策本部を速やかに設置し、BCP(事業継続計画)が実行できる体制を整えております。

# ESGに関する取り組み コーポレート・ガバナンス

## 0 コンプライアンス

### 内部通報制度

2014年5月より社内外に通報窓口を有する内部通報制度を整備、活用し、違法行為や倫理違反などに対して、社内自浄作用を働かせ、不祥事を未然に防ぐための体制を整備しております。

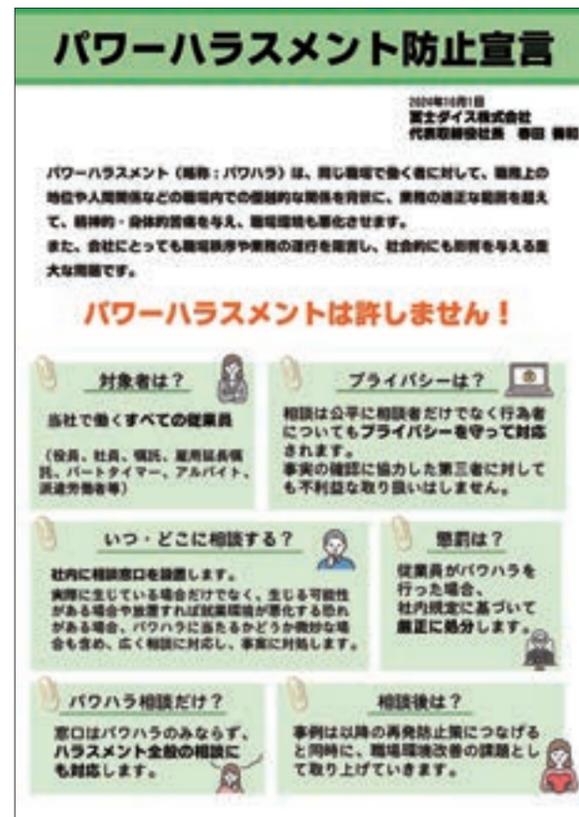
通報された案件については、外部弁護士と連携して規程に沿った調査を行い、問題の解決を図っております。また、通報者のプライバシーを保護するとともに、通報者への報復や通報者の不利益取り扱いは一切認めておりません。

### ハラスメントへの対応

当社グループでは、2022年10月に「パワーハラスメント防止宣言」を行い当社グループ全体に周知するとともに、ハラスメント教育の充実、内部通報制度や社内外の相談窓口の運用等を通じて、人権問題の未然防止及び早期把握に努めております。

また、社員への意識浸透を図るため、定期的にハラスメント関連研修を実施しております。

2023年度 ハラスメント関連研修実施状況	
対象者	管理職社員(140名)、一般社員(143名)
実施件数	10件



「パワーハラスメント防止宣言」ポスター

### コンプライアンス関連研修

当社グループでは、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス規程を制定し、全役員及び全従業員に対して、法令や社会的規範を遵守して企業活動を行うことを周知徹底しております。

また、当社グループのコンプライアンスの状況を把握し、コンプライアンス違反を未然に防止するとともに、コンプライアンス違反があった場合に対応することを目的として、2014年7月よりコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では目的を達成するための一つとして、コンプライアンスに関する研修等を実施することとしております。研修については、毎年テーマ及び受講対象者を決定し、インサイダー取引や下請法、安全保障貿易等、コンプライアンスに関連する研修を計画的に実施しております。

2023年度 コンプライアンス関連研修実施状況	
対象者	役員、管理職社員、一般社員(延べ1,058名)
実施件数	11件

### 社外からの通報窓口(コンプライアンス・ホットライン)の設置

外部の専門機関と連携し、社外通報窓口を2016年1月より設置しております。内部通報窓口において、社外からの通報を受け付ける体制もありますが、実績はありません。なお、社員による外注先・購買先へのカスハラ<sup>\*1</sup>、1年未満の退職者からの内部通報などに関しましては、2022年4月より対応しております。

\*1 カスハラ…カスタマーハラスメント

### 腐敗防止

当社は、サステナビリティ基本方針に掲げ、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組んでおり、腐敗防止に関する事例が発生した際には、コンプライアンス委員会にて報告しております。なお、2023年度は腐敗防止に関する事例はありませんでした。

### 腐敗に関するリスク評価を対象とした事業所の総数と割合

当社は、腐敗に関するリスク評価をリスクマネジメント委員会にて、行っております。2023年度は、対象となる事業所はありませんでした。

### 確定した腐敗事例と実施した措置

確定した腐敗事例はありませんでした。

### 報告期間中に法的措置を受けた事例

法的措置を受けた事例はありませんでした。

会社情報

0 会社概要

社名	富士ダイス株式会社
創業	1949年6月6日
本社所在地	〒146-0092 東京都大田区下丸子2-17-10
資本金	164百万円

国内拠点

★生産・営業拠点	5カ所
■生産拠点	2カ所
★営業拠点	5カ所



グループ会社	国内2社 海外5社
従業員	869人(単体) 1,106人(連結)

海外拠点

★生産・営業拠点	2カ国(タイ・インドネシア)
★営業拠点	3カ国(中国・マレーシア・インド)



0 役員一覧

役名	職名	氏名
代表取締役社長	-	春田 善和
常務取締役	海外事業本部長	津田 雅宣
取締役	技術開発本部長	篠宮 護
取締役	生産本部長	馬渡 和幸
取締役	営業本部長	松岡 恭弘
取締役	業務本部長	高安 真生

役名	職名	氏名
社外取締役	-	澤井 英久
社外取締役	-	上田 典由
社外取締役	-	中村 美智子
常勤監査役	-	古谷 高宏
社外監査役	-	内田 伊知郎
社外監査役	-	江口 泰志



後列：左から、江口 泰志、内田 伊知郎、古谷 高宏、澤井 英久、上田 典由、中村 美智子  
前列：左から、高安 真生、馬渡 和幸、津田 雅宣、春田 善和、篠宮 護、松岡 恭弘

0 グループ会社一覧及び状況

名称	住所	資本金または出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(または被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新和ダイス株式会社	山梨県甲州市	10	耐摩耗工具等の製造	100.00	①営業上の取引 当社より工具を購入しております。また、当社より加工を請け負っております。
富士シャフト株式会社*3	福島県二本松市	20	引抜鋼管の製造販売	100.00	①営業上の取引 当社より工具を購入しております。
FUJILLOY (THAILAND) CO.,LTD. *3	タイ王国 チョンブリー県	145,000千THB	耐摩耗工具等の製造販売	100.00 [0.14]	①営業上の取引 当社より素材及び製品を購入しております。また、当社より加工を請け負っております。
富士模具貿易(上海)有限公司*3	中華人民共和国 上海市	3,994千元	耐摩耗工具等の販売	100.00	①営業上の取引 当社より製品を購入しております。また、当社の製品を販売しております。
PT.FUJILLOY INDONESIA *3	インドネシア共和国 西ジャワ州	53,645百万IDR	耐摩耗工具等の製造販売	100.00 [0.02]	①営業上の取引 当社より素材及び製品を購入しております。また、当社より加工を請け負っております。 ②債務保証しております。 ③資金を貸し付けております。
FUJILLOY INDIA PRIVATE LIMITED *3	インド共和国 ハリヤーナー州	90,000千INR	耐摩耗工具等の販売	100.00 [1.00]	—*5
FUJILLOY MALAYSIA SDN.BHD. *3	マレーシア国 ペナン州	1,000千MYR	耐摩耗工具等の販売	100.00	①営業上の取引 当社より製品を購入しております。また、当社の製品を販売しております。

※1 当社グループは、耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであります。  
 ※2 「議決権の所有(または被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 ※3 富士シャフト株式会社、FUJILLOY (THAILAND) CO., LTD.、富士模具貿易(上海)有限公司、PT.FUJILLOY INDONESIA、FUJILLOY INDIA PRIVATE LIMITED、FUJILLOY MALAYSIA SDN. BHD. は、特定子会社に該当しております。  
 ※4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 ※5 FUJILLOY INDIA PRIVATE LIMITED はインド共和国の経済環境、当社顧客の動向を鑑み、2016年8月から事業を休眠しております。今後につきましては当社において市場調査、拡販を行い、事業再開を予定しております。

# 会社情報

## 沿革

富士ダイスは、2024年6月で創業75年となる、ものづくりに必要な金型や工具などの「超硬耐摩耗工具」で30%以上のシェアを誇るトップメーカーです。「粉末冶金技術」「超精密加工技術」という技術に磨きをかけることで他社と差別化し、幅広い業種のお客さまに寄り添いながら、4分の3世紀という長きにわたって日本の製造業を支え、1949年の創業以来、順調に業績を伸ばし、黒字経営を継続しております。

### 設立～1960年代

- 1949年6月 創業者新庄鷹義が、福岡県戸畑市において、耐摩耗工具加工を目的とする「富士ダイス製作所」を設立
- 1953年12月 東京都大田区下丸子に東京工場（現本社）を建設、この頃より超硬耐摩耗工具製造を本格的に開始
- 1954年3月 自社製の超硬合金の焼結開始
- 1956年4月 富士ダイス株式会社に改組（資本金50万円、本店（現福岡県北九州市））
- 1957年3月 本店を東京都大田区下丸子に移転
- 1963年8月 大阪府吹田市に大阪工場を建設し大阪営業所から移転（2021年7月に閉鎖）
- 1967年9月 神奈川県秦野市に秦野出張所を開設



東京工場（現本社）



大阪工場

### 1970年代～1980年代

- 1973年11月 愛知県名古屋市に名古屋工場が完成し名古屋営業所から移転
- 1975年 HIP（熱間静水圧プレス）導入
- 1975年3月 神奈川県秦野市に秦野工場を建設し旧秦野出張所を併合及び本格的に原料粉末の調製を開始
- 1978年10月 岡山県倉敷市に岡山工場を建設（現岡山製造所）
- 1982年5月 福島県郡山市道場に郡山工場を建設（現郡山製造所ダイヤモンド工具課）
- 1982年5月 バインダーレス超硬合金の開発
- 1987年4月 熊本県南関町に熊本工場を建設（現熊本製造所）



秦野工場



岡山製造所



名古屋工場

### 1990年代～2000年代

- 1990年 ガラスレンズ成形用金型の開発
- 1991年 ファインセラミックスの開発
- 2000年1月 マレーシア国ペナン州にペナン駐在員事務所開設
- 2001年1月 中国上海市に上海駐在員事務所を開設
- 2003年11月 FUJILLOY (THAILAND) CO., LTD.（現連結子会社）をタイ国チャチェンサオ県に設立
- 2004年12月 上海駐在員事務所を法人化し、富士模具貿易（上海）有限公司（現連結子会社）とする
- 2006年4月 福島県郡山市待池台に郡山製造所を建設
- 2007年12月 新和ダイス株式会社及び富士シャフト株式会社の株式を取得し、両社を完全子会社化
- 2008年 リーマンショック



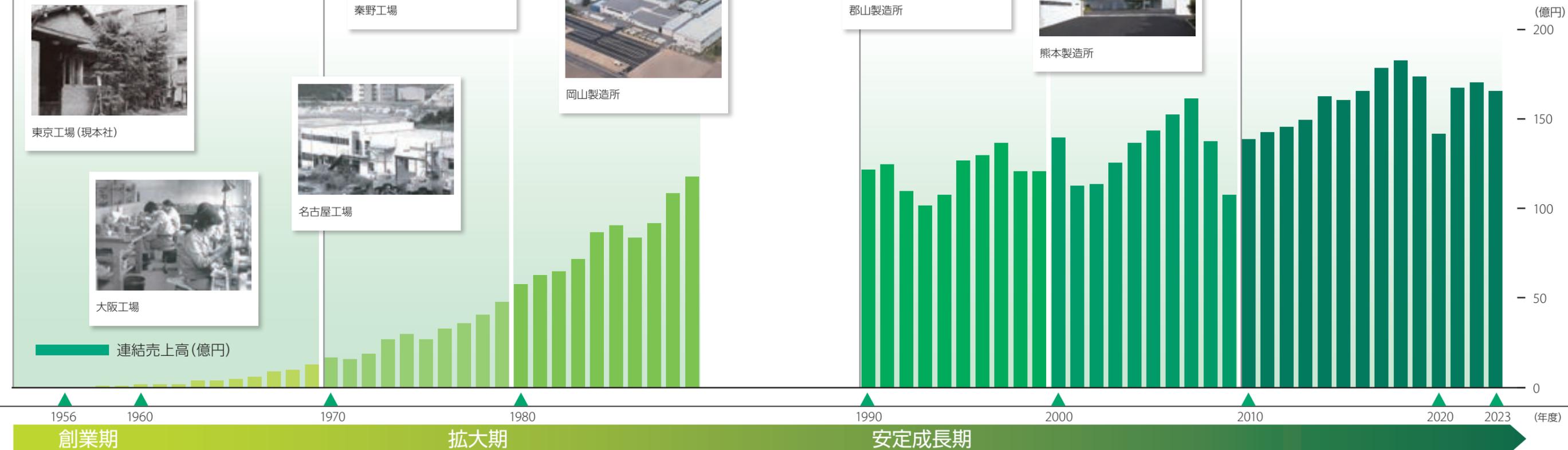
郡山製造所



熊本製造所

### 2010年代～2020年代

- 2010年5月 PT.FUJILLOY INDONESIA（現連結子会社）をインドネシア共和国西ジャワ州カラワン県に設立
- 2012年3月 タイ国チョンブリー県に新工場を建設し、FUJILLOY (THAILAND) CO., LTD.（現連結子会社）をチャチェンサオ県より移転
- 2012年10月 FUJILLOY INDIA PRIVATE LIMITED（現連結子会社）をインド共和国ハリヤーナー州に設立
- 2012年12月 ペナン駐在員事務所を法人化し、FUJILLOY MALASIA SDN. BHD.（現連結子会社）とする
- 2014年10月 PT. FUJILLOY INDONESIAの新工場を、KIM工業団地（Mitra Karawang Industrial Estate）に建設、移転
- 2015年6月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2017年4月 東京証券取引所市場第一部へ市場変更
- 2018年6月 愛知県刈谷市に名古屋営業所を開設（現名古屋工場から営業部門を移転）
- 2019年8月 福岡県北九州市小倉南区に門司営業所を移転し、北九州営業所として営業開始
- 2020年 コロナ禍
- 2021年7月 大阪工場を完全閉鎖し、大阪営業課は大阪府吹田市市内で移転し、大阪営業所として営業開始
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
- 2023年12月 埼玉県久喜市に北関東営業所を開設
- 2024年3月 中国広東省東莞市に富士模具貿易（上海）有限公司東莞支店を開設



※2012年度以降は連結売上高

GRIインデックス

開示事項		該当ページ
GRI 2：一般開示項目2021		
002-01	組織の詳細	5,51-52
002-02	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	5,51-52
002-03	報告期間、報告頻度、連絡先	2,裏表紙
002-04	情報の修正・訂正記述	—
002-05	外部保証	—
002-06	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	5,11-14
002-07	従業員	41
002-08	従業員以外の労働者	—
002-09	ガバナンス構造と構成	43-46
002-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	43,45-46
002-11	最高ガバナンス機関の議長	45
002-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	21-22,43-49
002-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	22,43,46-48
002-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	15,43
002-15	利益相反	45
002-16	重大な懸念事項の伝達	47-50
002-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	36,45-46
002-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	45
002-19	報酬方針	44
002-20	報酬の決定プロセス	44
002-21	年間報酬総額の比率	—
002-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	7-10,15
002-23	方針声明	16,39,49
002-24	方針声明の実践	—
002-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	49-50
002-26	助言を求める制度及び懸念を提起する制度	38,49-50
002-27	法規制遵守	50
002-28	会員資格を持つ団体	27
002-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	17-18
002-30	労働協約	35
003-1	マテリアルな項目の決定プロセス	20
003-2	マテリアルな項目のリスト	19
003-3	マテリアルな項目のマネジメント	19-20
GRI 201：経済パフォーマンス2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	6,40
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	21-24
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	36

開示事項		該当ページ
201-4	政府から受けた資金援助	39
GRI 202：地域経済での存在感2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	41
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203：間接的な経済的インパクト2016		
203-1	インフラ投資及び支援サービス	30,39
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI 204：調達慣行2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205：腐敗防止2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	50
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	42,49-50
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	50
GRI 206：反競争的行為2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	50
GRI 207：税金2019		
207-1	税務へのアプローチ	—
207-2	税務ガバナンス、管理、及びリスクマネジメント	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメント及び懸念への対処	—
207-4	国別の報告	—
GRI 301：原材料2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	25,41
301-2	使用したリサイクル材料	25,41
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
GRI 302：エネルギー2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	25,41
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	—
302-5	製品及びサービスのエネルギー必要量の削減	—
GRI 303：水と廃水2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—
303-3	取水	25,41
303-4	排水	—
303-5	水消費	—
GRI 304：生物多様性2016		
304-1	保護地域及び保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、貸借、管理している事業拠点	—

GRIインデックス

開示事項		該当ページ
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI 305：大気への排出2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	24-25,31-32,41
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	24-25,31-32,41
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	32
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	—
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	24,31
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、及びその他の重大な大気排出物	25-26,41
GRI 306：廃棄物2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	25-26
306-3	発生した廃棄物	25-26,41
306-4	処分されなかった廃棄物	25-26,41
306-5	処分される廃棄物	25-26,41
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—
GRI 401：雇用2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	6,41
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	35
401-3	育児休暇	41
GRI 402：労使関係2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	36
GRI 403：労働安全衛生2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	—
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	37-38,42,47-48
403-3	労働衛生サービス	37
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	37
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	38
403-6	労働者の健康増進	—
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
403-9	労働関連の傷害	38,42
403-10	労働関連の疾病・体調不良	38,42

開示事項		該当ページ
GRI 404：研修と教育2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	41
404-2	従業員スキル向上プログラム及び移行支援プログラム	36,42,45
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員	41
GRI 405：ダイバーシティと機会均等2016		
405-1	ガバナンス機関及び従業員のダイバーシティ	6,41
405-2	基本給と報酬総額の男女比	41
GRI 406：非差別2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
GRI 407：結社の自由と団体交渉2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所及びサプライヤー	—
GRI 408：児童労働2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所及びサプライヤー	—
GRI 409：強制労働2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所及びサプライヤー	—
GRI 410：保安慣行2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI 411：先住民族の権利2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	38
GRI 413：地域コミュニティ2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
GRI 415：公共政策2016		
415-1	政治献金	39
GRI 416：顧客安全衛生2016		
416-1	製品及びサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	—
416-2	製品及びサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
GRI 417：マーケティングとラベリング2016		
417-1	製品及びサービスの情報とラベリングに関する要求事項	40
417-2	製品及びサービスの情報とラベリングに関する違反事例	40
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	40
GRI 418：顧客プライバシー2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害及び顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	42



富士ダイス株式会社

〒146-0092 東京都大田区下丸子2-17-10  
contact.sustainability@fujidie.co.jp  
<https://www.fujidie.co.jp/>

